

令和4年就業構造基本調査

(令和4年10月1日現在)

沖縄県結果の要点

○ 有業者数及び有業率（P 1、29）

- ・有業者数は744,300人（前回は+40,500人）、増加率は全国で最も大きい
- ・有業率は60.8%（前回は+1.8ポイント）、初めて60%を超える
上昇幅は全国で2番目に大きい
- ・女性の有業者数及び有業率とも過去最高

○ 非正規雇用（P 5、15、16、29）

- ・非正規就業者の割合は39.6%（前回は▲3.5ポイント）
男女別では、女性が6.0ポイント低下
- ・全国で6番目に高いが、比較可能な2002年（平成14年）以降で初めて1位から
順位が下がる（昇順では第47位→第41位）
- ・前回と比べ多くの産業で非正規就業者の割合が低下

○ 転職者（P 9、29）

- ・転職者比率は5.3%（前回は▲1.4ポイント）
- ・全国で3番目に高いが、比較可能な2002年（平成14年）以降で初めて1位から
順位が下がる（昇順では第47位→第45位）

○ 副業がある者及び追加就業希望者（P19、20、30）

- ・副業者比率は4.3%（前回は+0.8ポイント）
- ・追加就業希望者比率は10.2%（前回は+0.7ポイント）で、全国で最も高い

《調査の概要》

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施している。
- 令和4年（2022年）調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に令和4年10月1日現在で実施した。
- 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

《利用上の注意》

- 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは一致しない。
- 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。
- 本文及び統計表中の用語は、「付2 用語の解説」（47ページ）を参照されたい。

目 次

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態	1
（1）有業者数及び有業率	1
（2）産業	3
2 従業上の地位・雇用形態等	5
（1）従業上の地位・雇用形態	5
（2）年間就業日数・週間就業時間	7
（3）所得	8
3 就業異動	9
（1）転職者、離職者（過去1年間）	9
（2）産業間異動（過去5年間）	14

II 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

1 非正規就業者	15
（1）非正規就業者の推移	15
（2）産業別非正規就業者	16
（3）初職就業時の雇用形態	17
（4）就業調整	18
2 副業がある者及び追加就業希望者	19
（1）副業がある者	19
（2）追加就業希望者	20
3 若年無業者	21
4 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態	22
（1）育児をしている者	22
（2）介護をしている者	23
5 夫婦共働き世帯	25
6 職業訓練・自己啓発	26

<参考資料>

全国との比較	29
--------	----

<主要統計表>

第1表 [都道府県] 年齢、就業状態・仕事の主従、年齢別15歳以上人口	33
第2表 [都道府県] 従業上の地位・雇用形態・企業の有無別有業者数	39
第3表 [都道府県] 15歳以上人口、有業者数、有業率、有業者の平均年齢、有業者の平均継続就業期間、15～64歳有業率、65歳以上有業率、副業がある者、フリーランスの者、テレワークの頻度80%以上比率、転職者比率（過去1年間）、介護・看護離職した者（過去1年間）、出産・育児離職した者（過去1年間）、管理的職業従事者の女性比率、週間就業時間週60時間以上比率	41

<付録>

付1 令和4年就業構造基本調査の概要	45
付2 用語の解説	47

I 15歳以上人口の就業構造

1. 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者数及び有業率

- ◆ 2022年（令和4年）10月1日現在の有業者は744,300人、無業者は480,800人
- ◆ 5年前に比べ有業者は40,500人増加、無業者は8,300人減少
⇒増加率は5.8%、全国で最も高い（参考資料1（P29））
- ◆ 有業率は60.8%で5年前に比べ1.8ポイント上昇、初めて60%を超える
⇒上昇幅は、大阪府に次いで全国で2番目に大きい（参考資料1（P29））
- ◆ 女性の有業者数及び有業率とも過去最高
- ◆ 高齢者（65歳以上）の有業率は4.6ポイント上昇

○ 2022年（令和4年）10月1日現在の15歳以上の人口について、就業状態別に見ると、有業者は744,300人、無業者は480,800人となっており、5年前に比べ有業者は40,500人の増加、無業者は8,300人の減少となっている。

有業者について、男女別に見ると、男性は401,800人、女性は342,600人となっており、5年前に比べ男性は17,900人、女性は22,700人の増加となっている。

○ 有業率を見ると、60.8%となっており、5年前に比べ1.8ポイントの上昇となっている。また、男女別に見ると、男性は67.3%、女性は54.6%となっており、5年前に比べ男性は1.2ポイント、女性は2.3ポイントの上昇となっている。

【図表 1-1 男女、就業状態別 15歳以上人口】

（単位：人、％）

区分		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
2022年 (令和4年)	総数	1,225,200	744,300	480,800	60.8
	男	597,300	401,800	195,500	67.3
	女	627,900	342,600	285,300	54.6
	全国	110,195,200	67,060,400	43,134,800	60.9
2017年 (平成29年)	総数	1,192,900	703,800	489,100	59.0
	男	580,700	383,900	196,800	66.1
	女	612,200	319,900	292,300	52.3
	全国	110,976,700	66,213,000	44,763,700	59.7
増減	総数	32,300	40,500	▲ 8,300	1.8
	男	16,600	17,900	▲ 1,300	1.2
	女	15,700	22,700	▲ 7,000	2.3
	全国	▲ 781,500	847,400	▲ 1,628,900	1.2

- 有業率を年齢階級別に見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は75.0%となっており、5年前に比べて2.6ポイントの上昇となっている。また、65歳以上の高齢者は24.3%となっており、5年前に比べて4.6ポイントの上昇となっている。

【図表 1-2 男女、年齢階級別有業率】

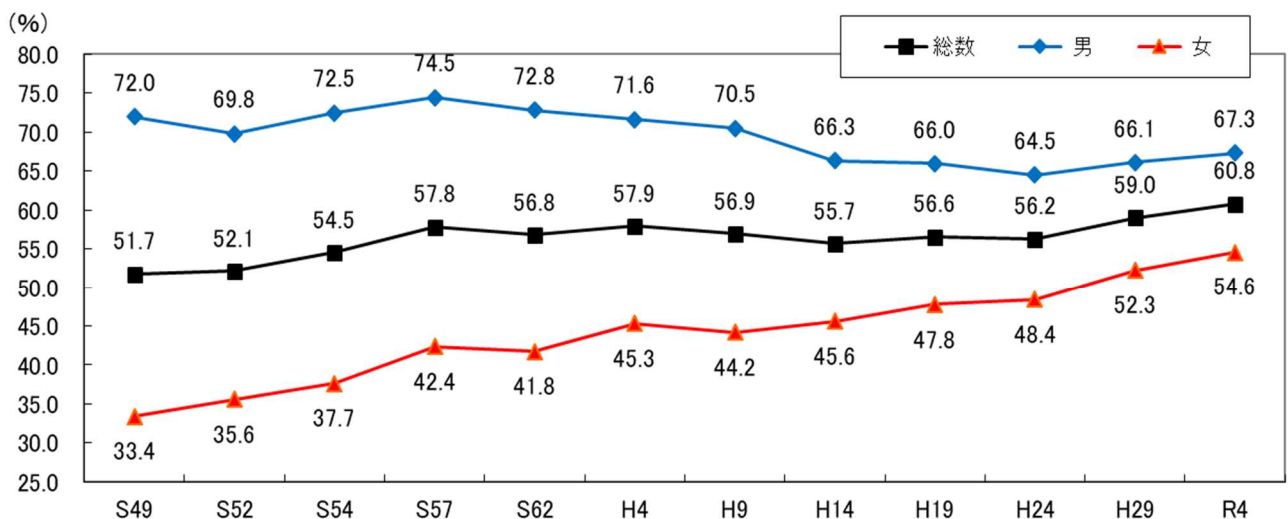
(単位：%、ポイント)

年齢階級	総数			男			女		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減
総数	60.8	59.0	1.8	67.3	66.1	1.2	54.6	52.3	2.3
15～19歳	12.5	15.2	▲ 2.7	10.9	15.1	▲ 4.2	14.2	15.0	▲ 0.8
20～24歳	67.5	64.0	3.5	69.5	66.2	3.3	65.1	61.4	3.7
25～29歳	85.1	84.0	1.1	90.1	89.2	0.9	80.1	79.1	1.0
30～34歳	87.6	84.5	3.1	91.0	91.6	▲ 0.6	84.4	77.8	6.6
35～39歳	87.3	83.5	3.8	94.0	89.8	4.2	80.8	77.7	3.1
40～44歳	85.2	84.6	0.6	89.3	90.1	▲ 0.8	81.2	79.2	2.0
45～49歳	85.7	82.0	3.7	89.0	88.5	0.5	82.4	75.7	6.7
50～54歳	83.5	81.5	2.0	90.1	88.3	1.8	76.9	74.9	2.0
55～59歳	78.7	77.3	1.4	87.0	84.2	2.8	70.6	70.4	0.2
60～64歳	66.0	59.3	6.7	76.2	69.6	6.6	55.8	48.8	7.0
65～69歳	48.3	36.7	11.6	54.7	43.1	11.6	42.0	30.2	11.8
70～74歳	29.5	26.8	2.7	36.9	32.9	4.0	22.4	21.1	1.3
75歳以上	7.5	6.5	1.0	11.7	11.7	0.0	4.8	3.1	1.7
15～64歳	75.0	72.4	2.6	79.8	78.0	1.8	70.3	66.8	3.5
65歳以上	24.3	19.7	4.6	31.7	27.0	4.7	18.3	13.8	4.5

- 1974年（昭和49年）以降の有業率の推移を見ると、1982年（昭和57年）から2012年（平成24年）にかけては、55～57%とほぼ横ばいで推移していたが、2017年（平成29年）より上昇が続き、2022年（令和4年）は初めて60%を超えたところである。

また、男女別に見ると、男性は1982年（昭和57年）以降下降傾向であったが、2017年（平成29年）から上昇に転じている。女性は、1977年（昭和52年）以降ほぼ上昇を続けており、2022年（令和4年）も過去最高を更新した。

【図表 1-3 男女別有業率の推移】



(2) 産業

- ◆ 有業者に占める割合が高い産業は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」
- ◆ 有業者は「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などで増加、「卸売業、小売業」、「農業、林業」などで減少
- ◆ 全国と比較して「医療、福祉」、「公務」、「宿泊業、飲食サービス業」などで有業者に占める割合が高く、「製造業」、「情報通信業」などで低い

- 有業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が125,700人（有業者に占める割合16.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が91,800人（同12.3%）、「建設業」が68,200人（同9.2%）となっている。

5年前と比べ「医療、福祉」（+16,700人）、「教育、学習支援業」（+7,200人）などが増加したのに対し、「卸売業、小売業」（▲8,300人）、「農業、林業」（▲3,500人）が減少している。

- 産業大分類ごとに男女別でみると、男性は「建設業」が57,100人（男性有業者に占める割合14.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が44,000人（同11.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が36,000人（同9.0%）となっている。

女性は「医療、福祉」が91,300人（女性有業者に占める割合26.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が47,900人（同14.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が34,100人（同10.0%）となっている。

5年前と比べ男性は「公務（他に分類されるものを除く）」（+5,200人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（+4,000人）などが増加したのに対し、「建設業」（▲5,100人）、「農業、林業」（▲3,100人）などが減少している。

女性は「医療、福祉」（+13,700人）、「教育、学習支援業」（+5,300人）などが増加したのに対し、「卸売業、小売業」（▲7,000人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（▲3,800人）などが減少している。

- 産業大分類別に有業者に占める割合を全国と比べると、「医療、福祉」（全国比+3.5ポイント）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同+3.2ポイント）、「宿泊業、飲食サービス業」（同+2.6ポイント）などで有業者の割合が高く、「製造業」（同▲10.6ポイント）、「卸売業、小売業」（同▲2.1ポイント）、「情報通信業」（同▲1.6ポイント）などで割合が低くなっている。

【図表 1-4 男女、産業大分類別有業者数及び割合】

(単位：人、%)

産業	男女	有業者数			割合			割合(全国)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年 (令和4年)	総数 注)	744,300	401,800	342,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	21,500	15,200	6,300	2.9	3.8	1.8	2.6	3.0	2.2
	漁業	3,100	2,900	200	0.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	-	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0
	建設業	68,200	57,100	11,100	9.2	14.2	3.2	6.9	10.2	2.9
	製造業	37,100	22,600	14,500	5.0	5.6	4.2	15.6	19.6	10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,600	4,700	900	0.8	1.2	0.3	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	20,800	13,600	7,200	2.8	3.4	2.1	4.4	5.7	2.8
	運輸業、郵便業	32,700	27,600	5,100	4.4	6.9	1.5	5.2	7.3	2.6
	卸売業、小売業	91,800	44,000	47,900	12.3	11.0	14.0	14.4	12.5	16.8
	金融業、保険業	16,000	8,200	7,800	2.1	2.0	2.3	2.4	1.9	3.0
	不動産業、物品賃貸業	15,800	8,900	6,900	2.1	2.2	2.0	2.3	2.4	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27,600	16,900	10,700	3.7	4.2	3.1	4.1	4.6	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	59,500	25,400	34,100	8.0	6.3	10.0	5.4	3.7	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	27,100	12,300	14,800	3.6	3.1	4.3	3.3	2.4	4.4
	教育、学習支援業	44,700	18,300	26,400	6.0	4.6	7.7	5.1	3.9	6.5
	医療、福祉	125,700	34,400	91,300	16.9	8.6	26.6	13.4	6.2	22.1
複合サービス事業	5,400	3,000	2,500	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
サービス業(他に分類されないもの)	62,900	36,000	26,900	8.5	9.0	7.9	6.8	7.2	6.5	
公務(他に分類されるものを除く)	51,100	35,100	16,000	6.9	8.7	4.7	3.7	4.6	2.7	
2017年 (平成29年)	総数 注)	703,800	383,900	319,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	25,000	18,300	6,800	3.6	4.8	2.1	3.1	3.4	2.6
	漁業	1,800	1,500	300	0.3	0.4	0.1	0.2	0.3	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	300	300	-	0.0	0.1	-	0.0	0.1	0.0
	建設業	70,500	62,200	8,300	10.0	16.2	2.6	7.4	11.0	2.9
	製造業	33,300	20,500	12,900	4.7	5.3	4.0	15.9	19.8	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,800	3,300	500	0.5	0.9	0.2	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	16,600	11,100	5,500	2.4	2.9	1.7	3.4	4.4	2.1
	運輸業、郵便業	30,300	24,500	5,700	4.3	6.4	1.8	5.2	7.4	2.4
	卸売業、小売業	100,100	45,200	54,900	14.2	11.8	17.2	15.3	13.2	18.0
	金融業、保険業	15,100	7,500	7,600	2.1	2.0	2.4	2.5	2.0	3.0
	不動産業、物品賃貸業	13,800	9,300	4,500	2.0	2.4	1.4	2.2	2.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22,600	15,400	7,200	3.2	4.0	2.3	3.7	4.3	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	56,900	24,600	32,200	8.1	6.4	10.1	5.6	3.8	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	25,400	10,300	15,100	3.6	2.7	4.7	3.6	2.6	4.8
	教育、学習支援業	37,500	16,400	21,100	5.3	4.3	6.6	4.8	3.7	6.3
	医療、福祉	109,000	31,400	77,600	15.5	8.2	24.3	12.3	5.4	21.1
複合サービス事業	7,800	5,500	2,300	1.1	1.4	0.7	0.8	0.9	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	62,700	32,000	30,700	8.9	8.3	9.6	6.7	7.0	6.2	
公務(他に分類されるものを除く)	44,500	29,900	14,600	6.3	7.8	4.6	3.5	4.5	2.4	
増減	総数	40,500	17,900	22,700	-	-	-	-	-	-
	農業、林業	▲ 3,500	▲ 3,100	▲ 500	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
	漁業	▲ 1,300	▲ 1,400	▲ 100	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 200	▲ 200	▲ 0	0.0	▲ 0.1	-	0.0	0.0	-
	建設業	▲ 2,300	▲ 5,100	2,800	▲ 0.8	▲ 2.0	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	0.0
	製造業	3,800	2,100	1,600	0.3	0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,800	1,400	400	0.3	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
	情報通信業	4,200	2,500	1,700	0.4	0.5	0.4	1.0	1.3	0.7
	運輸業、郵便業	2,400	3,100	▲ 600	0.1	0.5	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.2
	卸売業、小売業	▲ 8,300	▲ 1,200	▲ 7,000	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.2
	金融業、保険業	900	700	200	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2,000	▲ 400	2,400	0.1	▲ 0.2	0.6	0.1	0.1	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	5,000	1,500	3,500	0.5	0.2	0.8	0.4	0.3	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	2,600	800	1,900	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	1,700	2,000	▲ 300	0.0	0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	教育、学習支援業	7,200	1,900	5,300	0.7	0.3	1.1	0.3	0.2	0.2
	医療、福祉	16,700	3,000	13,700	1.4	0.4	2.3	1.1	0.8	1.0
複合サービス事業	▲ 2,400	▲ 2,500	200	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	
サービス業(他に分類されないもの)	200	4,000	▲ 3,800	▲ 0.4	0.7	▲ 1.7	0.1	0.2	0.3	
公務(他に分類されるものを除く)	6,600	5,200	1,400	0.6	0.9	0.1	0.2	0.1	0.3	

注) 総数は「分類不能の産業」を含む。

2. 従業上の地位・雇用形態等

(1) 従業上の地位・雇用形態

- ◆ 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は72,900人、「雇用者」は655,000人
- ◆ 会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合をみると、
 - ・「非正規の職員・従業員」は39.6%で5年前に比べ3.5ポイント低下
 - ・特に、女性の「非正規の職員・従業員」は53.7%で5年前に比べ6.0ポイント低下⇒「非正規の職員・従業員」の割合を都道府県別にみると、沖縄県は6番目に高く、全国と比較可能な2002年（平成14年）調査以降で初めて1位から順位が下がる
(参考資料1(P29))

- 有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は72,900人(有業者に占める割合9.8%)、「家族従業者」は12,900人(同1.7%)、「雇用者」は655,000人(同88.0%)となっている。
5年前に比べ「雇用者」は39,900人(+0.6ポイント)増加している。
- 有業者を更に雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は378,400人(同50.8%)、「非正規の職員・従業員」は247,600人(同33.3%)、「会社などの役員」は29,000人(同3.9%)となっている。
また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合を見ると、「正規の職員・従業員」は60.4%で5年前に比べ3.5ポイント上昇し、「非正規の職員・従業員」は39.6%で5年前に比べ3.5ポイント低下となっている。
- 男女、従業上の地位・雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は238,300人(男性有業者に占める割合59.3%)、「非正規の職員・従業員」は84,800人(同21.1%)となっている。女性の「正規の職員・従業員」は140,100人(女性有業者に占める割合40.9%)、「非正規の職員・従業員」は162,800人(同47.5%)となっている。5年前に比べ「正規の職員・従業員」の割合は、男性は1.8ポイント、女性は5.1ポイント上昇している。
また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合を見ると、女性の「正規の職員・従業員」は46.3%で5年前に比べ6.0ポイント上昇し、「非正規の職員・従業員」は53.7%で5年前に比べ6.0ポイント低下となっている。

【図表 1-5 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合】

(単位：人、%、ポイント)

従業上の地位、雇用形態	男女	有業者数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く 雇用者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年 (令和4年)	総数	744,300	401,800	342,600	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	72,900	51,600	21,300	9.8	12.8	6.2	-	-	-
	家族従業者	12,900	3,600	9,300	1.7	0.9	2.7	-	-	-
	雇用者	655,000	344,800	310,200	88.0	85.8	90.5	-	-	-
	会社などの役員	29,000	21,700	7,300	3.9	5.4	2.1	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	626,000	323,100	302,900	84.1	80.4	88.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	378,400	238,300	140,100	50.8	59.3	40.9	60.4	73.8	46.3
	非正規の職員・従業員	247,600	84,800	162,800	33.3	21.1	47.5	39.6	26.2	53.7
	パート	106,900	14,400	92,500	14.4	3.6	27.0	17.1	4.5	30.5
	アルバイト	50,000	28,100	21,900	6.7	7.0	6.4	8.0	8.7	7.2
	労働者派遣事業者の派遣職員	10,900	4,100	6,800	1.5	1.0	2.0	1.7	1.3	2.2
	契約社員	55,000	24,600	30,400	7.4	6.1	8.9	8.8	7.6	10.0
嘱託	12,900	6,800	6,100	1.7	1.7	1.8	2.1	2.1	2.0	
その他	11,800	6,600	5,200	1.6	1.6	1.5	1.9	2.0	1.7	
2017年 (平成29年)	総数	703,800	383,900	319,900	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	73,800	54,800	19,000	10.5	14.3	5.9	-	-	-
	家族従業者	12,000	2,700	9,300	1.7	0.7	2.9	-	-	-
	雇用者	615,100	324,400	290,700	87.4	84.5	90.9	-	-	-
	会社などの役員	25,800	20,000	5,900	3.7	5.2	1.8	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	589,300	304,400	284,800	83.7	79.3	89.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	335,500	220,800	114,600	47.7	57.5	35.8	56.9	72.5	40.2
	非正規の職員・従業員	253,800	83,600	170,200	36.1	21.8	53.2	43.1	27.5	59.8
	パート	98,000	9,300	88,800	13.9	2.4	27.8	16.6	3.1	31.2
	アルバイト	52,600	29,300	23,200	7.5	7.6	7.3	8.9	9.6	8.1
	労働者派遣事業者の派遣職員	9,600	2,800	6,800	1.4	0.7	2.1	1.6	0.9	2.4
	契約社員	63,100	28,600	34,400	9.0	7.4	10.8	10.7	9.4	12.1
嘱託	15,800	5,800	10,000	2.2	1.5	3.1	2.7	1.9	3.5	
その他	14,700	7,800	6,900	2.1	2.0	2.2	2.5	2.6	2.4	
増減	総数	40,500	17,900	22,700	-	-	-	-	-	-
	自営業主	▲ 900	▲ 3,200	2,300	▲ 0.7	▲ 1.5	0.3	-	-	-
	家族従業者	900	900	0	0.0	0.2	▲ 0.2	-	-	-
	雇用者	39,900	20,400	19,500	0.6	1.3	▲ 0.4	-	-	-
	会社などの役員	3,200	1,700	1,400	0.2	0.2	0.3	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	36,700	18,700	18,100	0.4	1.1	▲ 0.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	42,900	17,500	25,500	3.1	1.8	5.1	3.5	1.2	6.0
	非正規の職員・従業員	▲ 6,200	1,200	▲ 7,400	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.0
	パート	8,900	5,100	3,700	0.5	1.2	▲ 0.8	0.4	1.4	▲ 0.6
	アルバイト	▲ 2,600	▲ 1,200	▲ 1,300	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9
	労働者派遣事業者の派遣職員	1,300	1,300	0	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 0.1
	契約社員	▲ 8,100	▲ 4,000	▲ 4,000	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.0
嘱託	▲ 2,900	1,000	▲ 3,900	▲ 0.5	0.2	▲ 1.3	▲ 0.6	0.2	▲ 1.5	
その他	▲ 2,900	▲ 1,200	▲ 1,700	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	

(2) 年間就業日数・週間就業時間

◆ 週間就業時間は「40～44時間」が最も多い

- 有業者の年間就業日数を見ると、「200日未満」は162,100人（有業者に占める割合21.8%）、「200～249日」は286,200人（同38.5%）、「250～299日」は210,800人（同28.3%）、「300日以上」は65,700人（8.8%）となっている。
- 全国と比べると、「250～299日」及び「300日以上」で就業する者が多い。

【図表1-6 年間就業日数別有業者数及び割合】

(単位：人、%)

年間就業日数		200日未満	うち規則的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上	
							総数
有業者数(沖縄県)	744,300	162,100	100,000	286,200	210,800	65,700	
割合	沖縄県	100.0	21.8	13.4	38.5	28.3	8.8
	全国	100.0	23.0	14.8	41.0	27.4	7.4

- 有業者について、年間就業日数・就業の規則性及び週間就業時間別にみると、週間就業時間は「40～44時間」が262,600人（有業者に占める割合39.6%）で最も多く、次いで「45～49時間」が86,700人（同13.1%）、「35～39時間」が67,600人（同10.2%）となっている。これを年間就業日数・就業の規則性別にみると、年間就業日数の全ての区分において「40～44時間」が最も多くなっているが、200日未満（規則的就业）では「15時間未満」や「25～29時間」の割合も高くなっている。

【図表1-7 年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別有業者数及び有業者に占める割合】

(単位：人、%)

年間就業日数・ 就業の規則性 週間就業時間	有業者数						割合					
	総数	200日 未満	うち規則的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上	総数	200日 未満	うち規則的 就業	200～ 249日	200～ 249日	300日 以上
総数	662,700	162,100	100,000	286,200	210,800	65,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	31,300	-	18,400	5,400	5,600	1,900	4.7	-	18.4	1.9	2.7	2.9
15～19時間	19,100	-	11,900	4,500	2,200	500	2.9	-	11.9	1.6	1.0	0.8
20～24時間	35,100	-	16,100	13,900	3,700	1,400	5.3	-	16.1	4.9	1.8	2.1
25～29時間	24,100	-	5,400	13,900	3,600	1,200	3.6	-	5.4	4.9	1.7	1.8
30～34時間	41,300	-	11,300	19,500	8,200	2,300	6.2	-	11.3	6.8	3.9	3.5
35～39時間	67,600	-	6,000	40,000	17,600	4,000	10.2	-	6.0	14.0	8.3	6.1
40～44時間	262,600	-	19,900	130,000	94,400	18,300	39.6	-	19.9	45.4	44.8	27.9
45～49時間	86,700	-	4,500	30,100	38,900	13,200	13.1	-	4.5	10.5	18.5	20.1
50～54時間	44,800	-	2,000	15,800	19,100	7,900	6.8	-	2.0	5.5	9.1	12.0
55～59時間	13,500	-	700	3,600	5,900	3,300	2.0	-	0.7	1.3	2.8	5.0
60～64時間	13,200	-	900	3,000	4,500	4,800	2.0	-	0.9	1.0	2.1	7.3
65～69時間	2,400	-	-	500	1,500	400	0.4	-	-	0.2	0.7	0.6
70～74時間	5,000	-	100	700	1,000	3,200	0.8	-	0.1	0.2	0.5	4.9
75時間以上	4,400	-	600	700	1,500	1,600	0.7	-	0.6	0.2	0.7	2.4

注) 週間就業時間別の総数は「規則的就业」及び「200日以上」の合計としている。

(3) 所得

- ◆ 全国は「300～399万円」の割合が最も高いのに対し、本県は「200～249万円」が最も高い
- ◆ 「正規の職員・従業員」においては、「300万円未満」の割合が本県は43.7%に対し全国は24.7%で、本県が19ポイント高い

○ 雇用者について、所得階級別の割合を全国と比較すると、全国は「300～399万円」(14.7%)が最も高いのに対し、本県は「200～249万円」が14.9%で最も高い。また、「300～399万円」は全国とほぼ同じ割合であるが、「300万円未満」は本県(計60.8%)が13.2ポイント高く、「400万円以上」は全国(計36.2%)が14.5ポイント高く、ともに全国と大きな差が見られる。

○ 雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」においては、「300万円未満」の割合が本県は43.7%に対し全国は24.7%で、本県が19ポイント高い。

「非正規の職員・従業員」においては、本県及び全国ともに大多数が「250万円未満」となっている(本県85.9%、全国83.3%)。

【図表 1-8 男女、雇用形態、所得階級別割合】

(単位：%)

雇用形態	男女	割合(沖縄県)			割合(全国)			比較		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	50万円未満	4.1	3.0	5.3	4.0	2.6	5.6	0.1	0.4	▲0.3
	50～99万円	9.4	5.0	14.3	10.1	4.4	16.7	▲0.7	0.6	▲2.4
	100～149万円	11.7	6.8	17.2	9.0	4.0	14.8	2.7	2.8	2.4
	150～199万円	10.9	8.2	13.9	6.3	4.1	8.8	4.6	4.1	5.1
	200～249万円	14.9	14.1	15.7	10.2	7.5	13.3	4.7	6.6	2.4
	250～299万円	9.8	11.1	8.5	8.0	7.2	8.9	1.8	3.9	▲0.4
	300～399万円	14.3	17.3	10.9	14.7	16.1	13.1	▲0.4	1.2	▲2.2
	400～499万円	8.1	10.8	5.2	11.3	14.4	7.6	▲3.2	▲3.6	▲2.4
	500～599万円	5.2	7.1	3.0	7.7	10.9	4.1	▲2.5	▲3.8	▲1.1
	600～699万円	3.6	5.2	1.8	5.4	8.1	2.3	▲1.8	▲2.9	▲0.5
	700～799万円	1.9	3.1	0.6	3.8	6.0	1.4	▲1.9	▲2.9	▲0.8
	800～899万円	1.2	2.0	0.3	2.5	4.1	0.7	▲1.3	▲2.1	▲0.4
	900～999万円	0.4	0.7	0.1	1.6	2.7	0.4	▲1.2	▲2.0	▲0.3
1000～1249万円	0.6	1.1	0.2	2.3	3.8	0.5	▲1.7	▲2.7	▲0.3	
1250～1499万円	0.2	0.3	0.0	0.6	1.1	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.1	
1500万円以上	0.5	0.9	0.1	1.0	1.6	0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.1	
うち正規職員・従業員	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	50万円未満	0.7	0.5	1.0	0.5	0.4	0.9	0.2	0.1	0.1
	50～99万円	0.7	0.3	1.4	0.7	0.3	1.5	0.0	0.0	▲0.1
	100～149万円	3.4	2.7	4.6	1.5	0.8	2.8	1.9	1.9	1.8
	150～199万円	8.3	5.6	12.8	3.2	1.8	5.7	5.1	3.8	7.1
	200～249万円	16.5	14.2	20.5	9.1	5.7	15.3	7.4	8.5	5.2
	250～299万円	14.1	13.5	15.3	9.7	7.3	14.1	4.4	6.2	1.2
	300～399万円	20.5	20.7	20.2	20.5	18.3	24.5	0.0	2.4	▲4.3
	400～499万円	12.8	14.1	10.6	16.9	17.9	15.2	▲4.1	▲3.8	▲4.6
500万円以上	20.6	25.3	11.8	36.6	46.2	18.8	▲16.0	▲20.9	▲7.0	
うち非正規職員・従業員	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	50万円未満	9.2	9.7	9.0	9.9	9.9	9.8	▲0.7	▲0.2	▲0.8
	50～99万円	23.2	18.4	25.8	26.6	18.9	30.2	▲3.4	▲0.5	▲4.4
	100～149万円	24.8	18.3	28.3	22.3	15.1	25.6	2.5	3.2	2.7
	150～199万円	15.3	16.0	14.9	11.9	12.2	11.7	3.4	3.8	3.2
	200～249万円	13.4	16.2	11.9	12.6	14.6	11.7	0.8	1.6	0.2
	250～299万円	3.8	5.8	2.8	5.8	8.4	4.6	▲2.0	▲2.6	▲1.8
	300～399万円	4.5	7.9	2.7	5.4	10.0	3.2	▲0.9	▲2.1	▲0.5
	400～499万円	0.7	1.3	0.4	1.8	4.1	0.8	▲1.1	▲2.8	▲0.4
500万円以上	0.7	1.5	0.5	1.8	4.4	0.4	▲1.1	▲2.9	0.1	

3. 就業異動

(1) 転職者、離職者（過去1年間）

① 転職者（転職就業者）

- ◆ 転職者比率は5.3%で、5年前の6.7%から1.4ポイント低下
⇒都道府県別にみると、沖縄県は3番目に高く、全国と比較可能な2002年（平成14年）調査以降で初めて順位が1位から下がる（参考資料1（P29））
- ◆ 転職理由は、男性は「収入が少なかったため」（16.0%）、女性は「労働条件が悪かったため」（15.5%）が最も多い

○ 過去1年以内に何らかの理由で転職した者は39,300人（有業者に占める割合5.3%）で、男女別に見ると、男性が17,100人（男性有業者に占める割合4.3%）、女性が22,200人（女性有業者に占める割合6.5%）となっている。

また、有業者に占める割合を全国と比較すると、全国4.5%に対して本県が0.8ポイント高い。

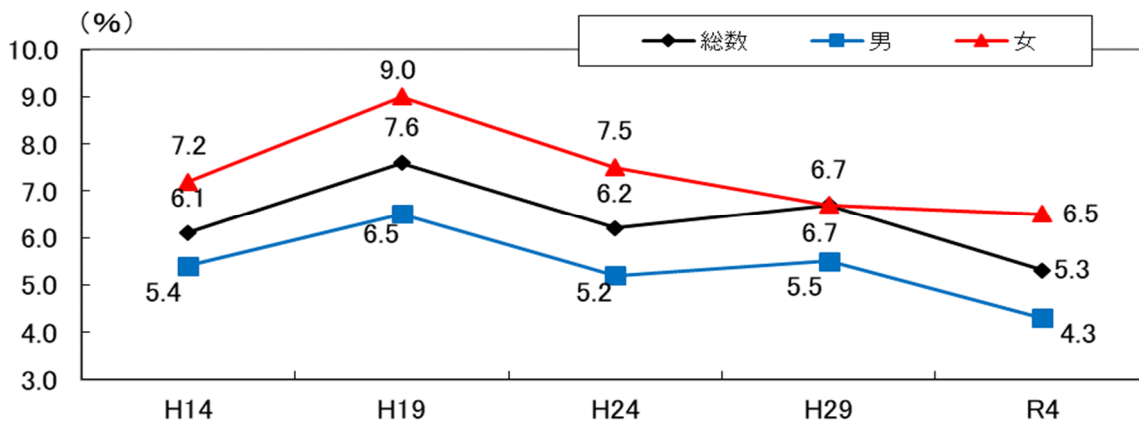
○ 転職者比率の推移をみると、5年前の6.7%から1.4ポイント低下しており、男女別に見ると、男性は1.2ポイント、女性は0.2ポイント低下している。

【図表 1-9 男女、年齢階級別転職者比率】

（単位：人、%）

年齢階級	総数、男女			実数			転職者比率(%)			転職者比率(全国)		
	有業者			転職者			総数	男	女	総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女						
総数	744,300	401,800	342,600	39,300	17,100	22,200	5.3	4.3	6.5	4.5	2.6	5.4
15～19歳	9,700	4,300	5,400	1,100	300	900	11.3	7.0	16.7	9.1	1.3	10.4
20～24歳	48,100	25,300	22,800	5,800	3,300	2,600	12.1	13.0	11.4	9.3	5.5	10.5
25～29歳	63,600	33,800	29,800	6,900	2,600	4,300	10.8	7.7	14.4	8.7	6.6	10.2
30～34歳	71,100	36,600	34,500	4,100	1,900	2,200	5.8	5.2	6.4	6.1	5.1	6.7
35～39歳	81,800	43,600	38,200	4,000	1,200	2,700	4.9	2.8	7.1	4.8	3.4	6.1
40～44歳	81,800	42,500	39,300	3,900	1,400	2,500	4.8	3.3	6.4	4.3	3.0	5.5
45～49歳	92,400	48,500	43,900	4,400	1,800	2,500	4.8	3.7	5.7	3.6	2.3	5.0
50～54歳	83,600	45,400	38,200	1,900	500	1,400	2.3	1.1	3.7	3.1	1.8	5.4
55～59歳	69,000	38,100	31,000	2,300	1,000	1,300	3.3	2.6	4.2	2.6	1.8	4.2
60～64歳	59,600	34,500	25,100	3,100	2,300	800	5.2	6.7	3.2	3.9	3.7	4.7
65～69歳	44,800	25,200	19,600	1,200	500	700	2.7	2.0	3.6	3.3	2.3	2.6
70～74歳	27,000	16,700	10,400	400	300	100	1.5	1.8	1.0	1.6	0.8	1.3
75～79歳	7,100	4,700	2,400	-	-	-	-	-	-	0.9	0.3	0.8
80～84歳	3,700	1,900	1,800	100	-	100	2.7	-	5.6	0.2	0.0	0.3
85歳以上	1,200	900	400	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1

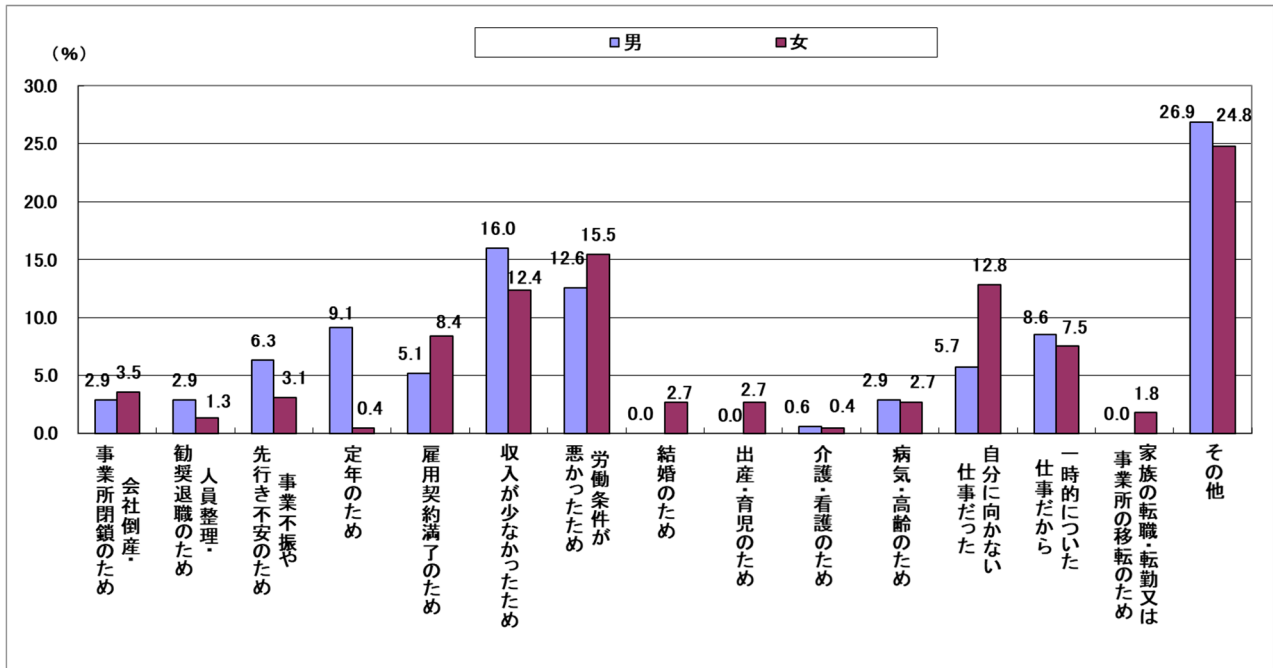
【図表 1-10 男女別転職率の推移】



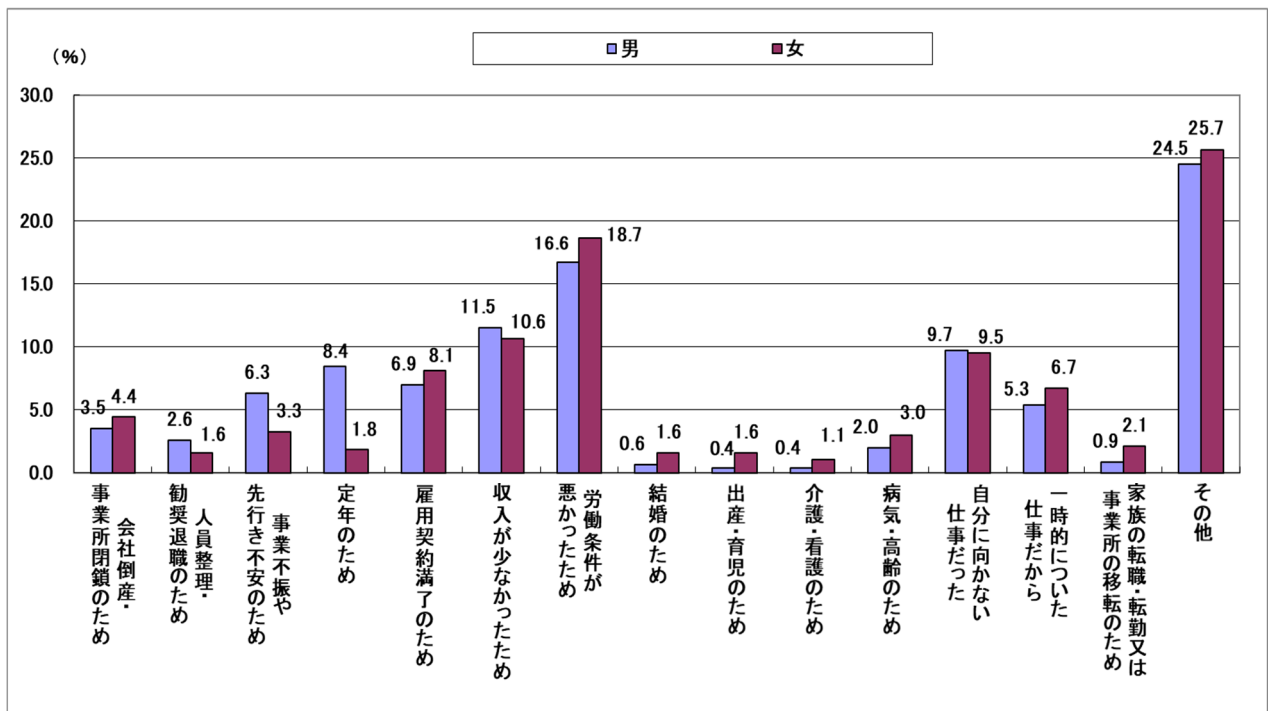
○ 男女別、前職を辞めた理由別に転職者の割合をみると、男性は「収入が少なかったため」(16.0%)が最も多く、女性は「労働条件が悪かったため」(15.5%)が最も多くなっている。

○ 全国の場合、男性及び女性とも「労働条件が悪かったため」が最も多く、次いで「収入が少なかったため」、「自分に向かない仕事だったため」となっている。

【図表 1-11 男女、前職の離職理由別転職者の割合（沖縄県）】



【図表 1-12 男女、前職の離職理由別転職者の割合（全国）】



②離職者（離職非就業者）

- ◆ 離職者比率は4.1%で、5年前の4.5%から0.4ポイント低下
- ◆ 離職理由を全国と比較すると、男性は「会社倒産・事業所閉鎖のため」が4.5ポイント高く、女性は「病気・高齢のため」が3.4ポイント低い

○ 過去1年以内に何らかの理由で離職した者は30,600人（有業者に占める割合4.1%）で、男女別に見ると、男性は12,200人（男性有業者に占める割合3.0%）、女性は18,400人（女性有業者に占める割合5.4%）となっている。

また、有業者に占める割合を全国と比較すると、全国3.7%に対して本県が0.4ポイント高い。

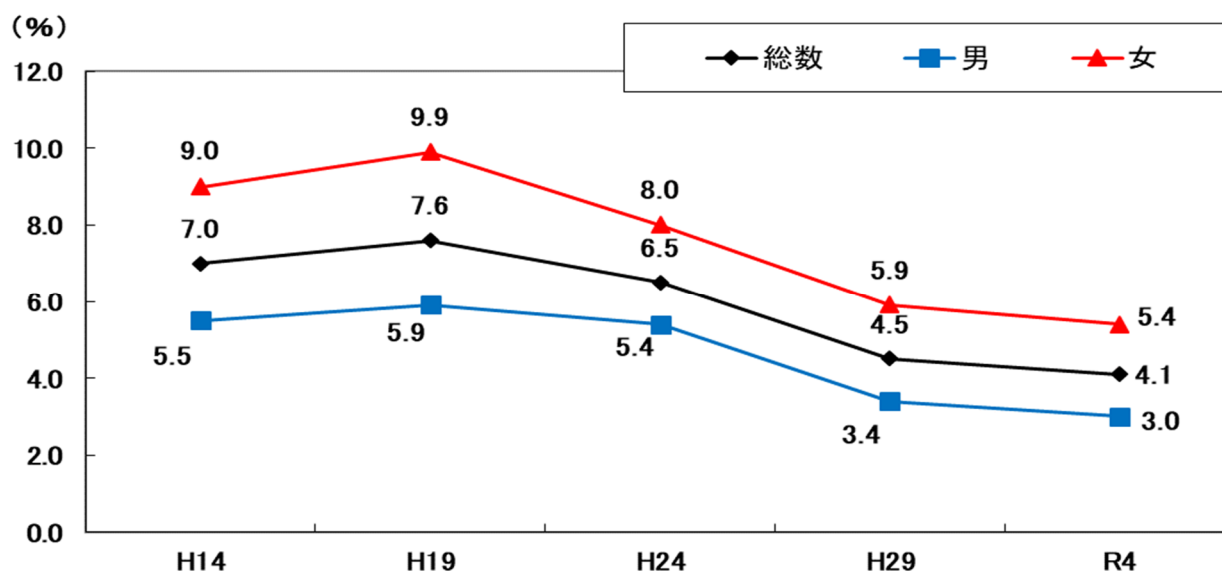
○ 離職者比率の推移をみると、5年前の4.5%から0.4ポイント低下しており、男女別に見ると、男性は0.4ポイント、女性は0.5ポイント低下している。

【図表 1-13 男女、年齢階級別離職者比率】

（単位：人、%）

年齢階級	実数						離職者比率			離職者比率(全国)		
	有業者 総数	男	女	離職者 総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	744,300	401,800	342,600	30,600	12,200	18,400	4.1	3.0	5.4	3.7	2.0	4.6
15～19歳	9,700	4,300	5,400	1,500	700	800	15.5	16.3	14.8	10.3	1.6	10.8
20～24歳	48,100	25,300	22,800	3,100	1,000	2,100	6.4	4.0	9.2	5.3	3.5	5.5
25～29歳	63,600	33,800	29,800	3,800	800	2,900	6.0	2.4	9.7	3.6	2.0	5.2
30～34歳	71,100	36,600	34,500	1,600	600	1,100	2.3	1.6	3.2	2.9	1.8	4.1
35～39歳	81,800	43,600	38,200	2,200	500	1,700	2.7	1.1	4.5	2.3	1.1	3.7
40～44歳	81,800	42,500	39,300	1,800	700	1,100	2.2	1.6	2.8	1.9	0.9	2.9
45～49歳	92,400	48,500	43,900	2,100	800	1,300	2.3	1.6	3.0	1.9	1.0	2.9
50～54歳	83,600	45,400	38,200	2,200	900	1,400	2.6	2.0	3.7	1.9	1.0	3.0
55～59歳	69,000	38,100	31,000	1,700	700	1,100	2.5	1.8	3.5	2.4	1.4	3.3
60～64歳	59,600	34,500	25,100	4,500	1,900	2,600	7.6	5.5	10.4	4.8	3.4	5.8
65～69歳	44,800	25,200	19,600	3,700	2,200	1,400	8.3	8.7	7.1	8.1	4.9	8.2
70～74歳	27,000	16,700	10,400	1,700	900	800	6.3	5.4	7.7	7.7	3.0	8.5
75～79歳	7,100	4,700	2,400	200	200	-	2.8	4.3	-	8.8	2.2	9.4
80～84歳	3,700	1,900	1,800	400	200	200	10.8	10.5	11.1	9.0	1.2	10.3
85歳以上	1,200	900	400	100	-	100	8.3	-	25.0	10.2	0.7	10.8

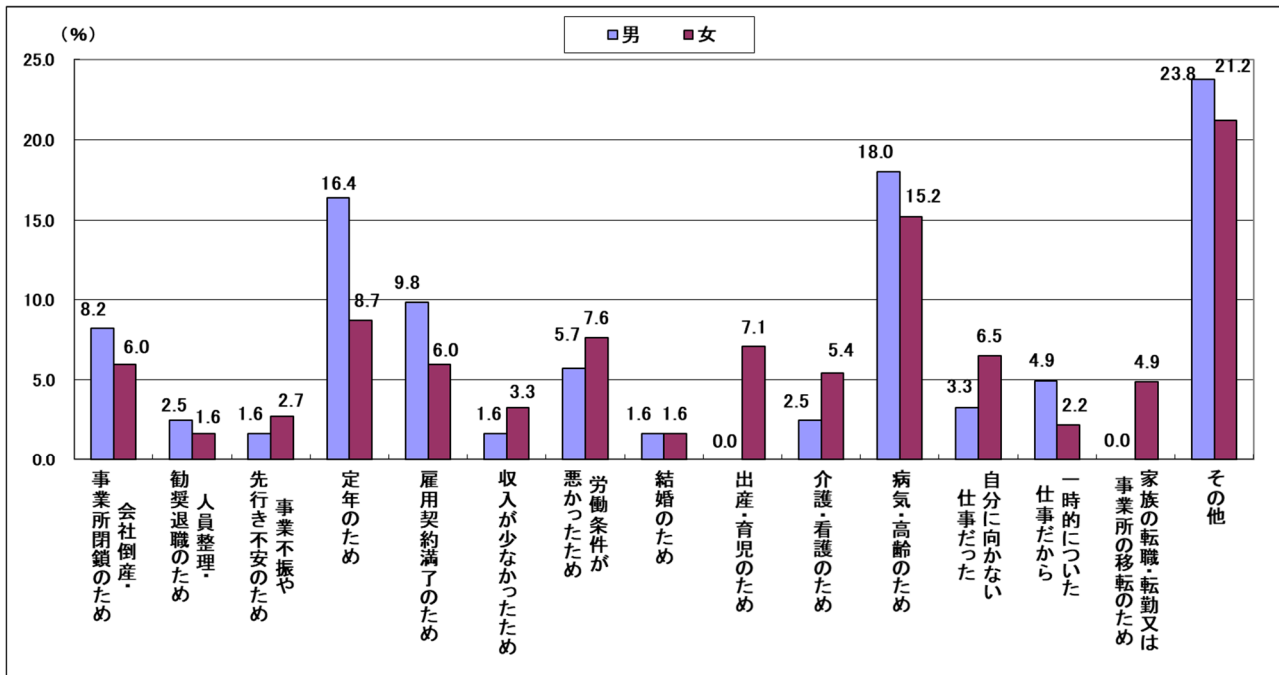
【図表 1-14 男女別離職率の推移】



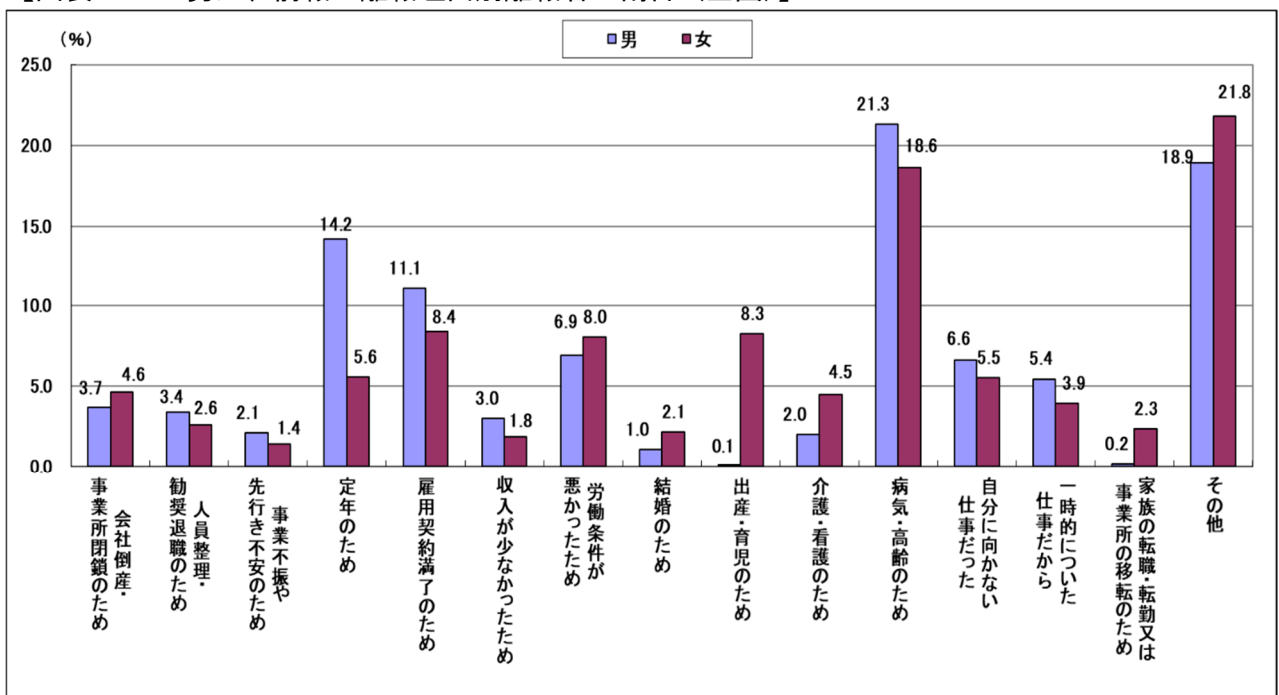
○ 男女別、前職を辞めた理由別に離職者の割合をみると、男性及び女性とも「病気・高齢のため」(男性 18.0%、女性 15.2) が最も多くなっている。

○ 全国と比較して差が大きい離職理由をみると、男性は「会社倒産・事業所閉鎖のため」が全国より 4.5 ポイント高く、女性では「病気・高齢のため」が 3.4 ポイント低くなっている。

【図表 1-15 男女、前職の離職理由別離職者の割合（沖縄県）】



【図表 1-16 男女、前職の離職理由別離職者の割合（全国）】



③「出産・育児」及び「介護・看護」による離転職者

- ◆ 過去1年間に「出産・育児のため」に離転職した者は2,000人（前回比▲1,800人）
- ◆ 過去1年間に「介護・看護のため」に離転職した者は1,400人（前回比▲200人）

○ 過去1年以内に「出産・育児のため」に離転職した者（転職就業者＋離職非就業者）は2,000人で、5年前に比べ1,800人減少している。

○ 離転職者に占める割合は2.8%で、5年前に比べ2.6ポイント低下しており、男女別にみると、女性は3.9ポイント低下している。

【図表 1-17 離転職者比率（出産・育児）】

（単位：人、％）

年	総数、男女			実数			離転職者比率		
	総数	男	女	うち「出産・育児のため」離転職した者	男	女	総数	男	女
2022年(令和4年)	70,600	29,600	41,000	2,000	-	2,000	2.8	-	4.9
2017年(平成29年)	70,800	30,000	40,900	3,800	200	3,600	5.4	0.7	8.8
2012年(平成24年)	80,000	36,000	44,000	3,600	100	3,600	4.5	0.3	8.2
2007年(平成19年)	88,100	38,900	49,200	4,500	-	4,500	5.1	-	9.1

※総数は、調査前年10月から調査年9月までの1年間の転職就業者及び離職非就業者の合計

○ 過去1年以内に「介護・看護のため」に離転職した者（転職就業者＋離職非就業者）は1,400人で、5年前に比べ200人減少している。

○ 離転職者に占める割合は2.0%で、5年前に比べ0.3ポイント低下しており、男女別にみると、男性が0.3ポイント低下している。

【図表 1-18 離転職者比率（介護・看護）】

（単位：人、％）

年	総数、男女			実数			離転職者比率		
	総数	男	女	うち「介護・看護のため」離転職した者	男	女	総数	男	女
2022年(令和4年)	70,600	29,600	41,000	1,400	400	1,100	2.0	1.4	2.7
2017年(平成29年)	70,800	30,000	40,900	1,600	500	1,100	2.3	1.7	2.7
2012年(平成24年)	80,000	36,000	44,000	1,500	200	1,300	1.9	0.6	3.0
2007年(平成19年)	88,100	38,900	49,200	1,900	600	1,300	2.2	1.5	2.6

※総数は、調査前年10月から調査年9月までの1年間の転職就業者及び離職非就業者の合計

(2) 産業間異動（過去5年）

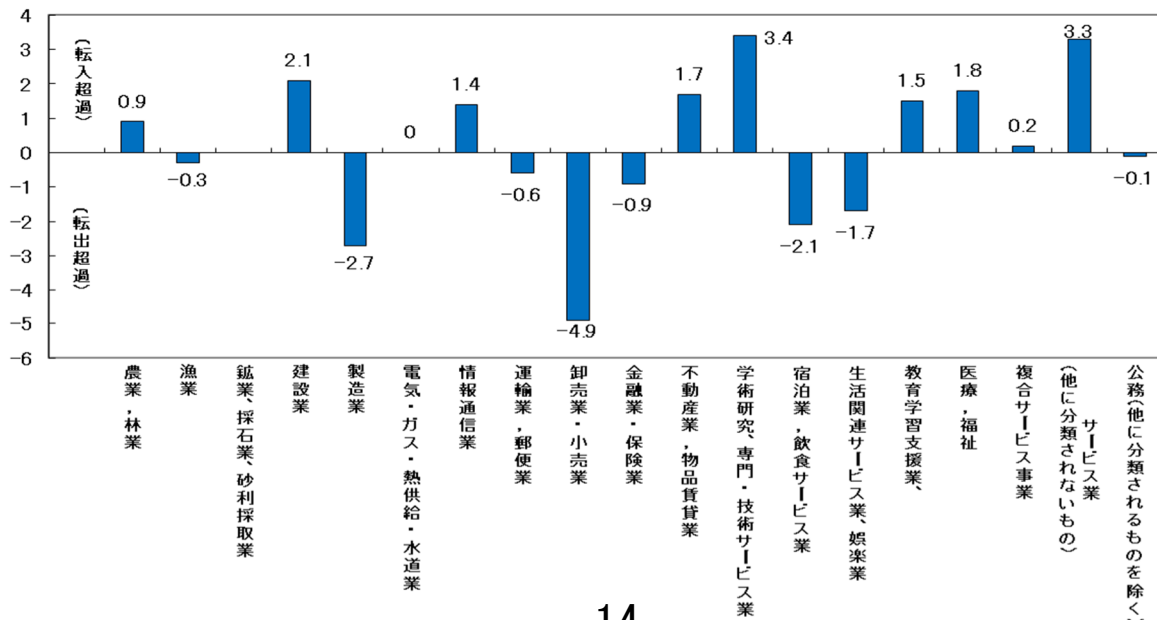
◆ 「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は転職者が多い

- 過去5年間に転職した者について前職を産業大分類別にみると、「医療、福祉」28,900人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」23,900人、「宿泊業、飲食サービス業」18,400人となっている。また、現職への転入状況をみると、「医療、福祉」30,700人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」19,000人、「サービス業（他に分類されないもの）」17,400人となっている。
- これを転入、転出の差でみると、5年間の異動者数は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も増加（+3,400人）し、「卸売業、小売業」が最も減少（▲4,900人）している。

【図表 1-19 産業大分類別過去5年間の転職就業者数】 (単位：人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	3,600	2,700	900
漁業	100	400	▲300
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	12,800	10,700	2,100
製造業	7,000	9,700	▲2,700
電気・ガス・熱供給・水道業	600	600	0
情報通信業	5,900	4,500	1,400
運輸業、郵便業	6,600	7,200	▲600
卸売業、小売業	19,000	23,900	▲4,900
金融業、保険業	2,000	2,900	▲900
不動産業、物品賃貸業	4,100	2,400	1,700
学術研究、専門・技術サービス業	9,400	6,000	3,400
宿泊業、飲食サービス業	16,300	18,400	▲2,100
生活関連サービス業、娯楽業	5,200	6,900	▲1,700
教育、学習支援業	8,800	7,300	1,500
医療、福祉	30,700	28,900	1,800
複合サービス事業	1,000	800	200
サービス業(他に分類されないもの)	17,400	14,100	3,300
公務(他に分類されるものを除く)	7,100	7,200	▲100

【図表 1-20 産業大分類別過去5年間の転職就業者数】 (単位：千人)



Ⅱ 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

1. 非正規就業者

(1) 非正規就業者の推移

- ◆ 雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合は5年前に比べ3.5ポイント低下
- ◆ 男女別では、女性は5年前に比べ6.0ポイント低下

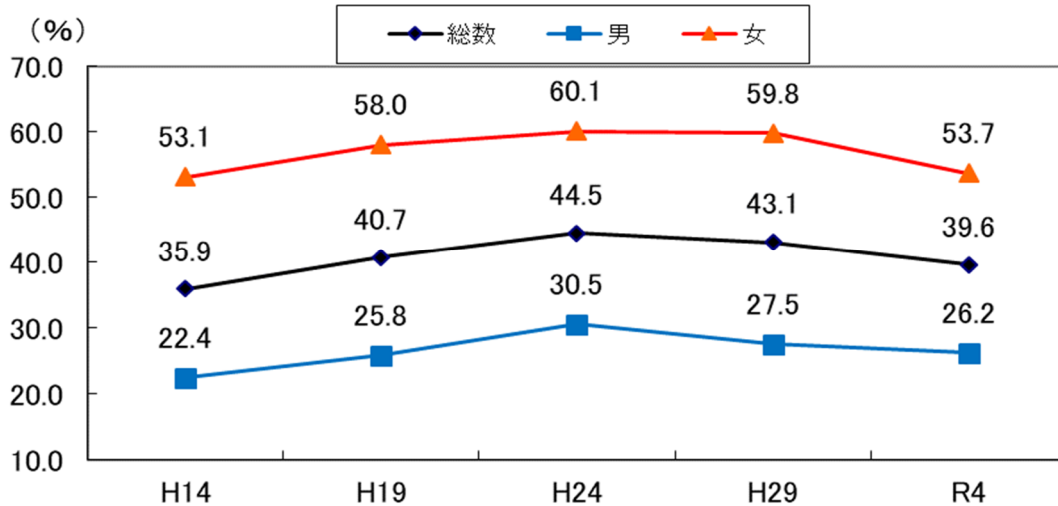
- 雇用者（役員を除く）のうち非正規就業者は247,600人で、5年前に比べ6,200人減少している。
- 雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合は39.6%で、5年前に比べ3.5ポイントの低下となっている。
男女別にみると、男性は26.2%、女性は53.7%で、女性は5年前に比べ6.0ポイントの低下となっている。
- 2002年（平成14年）以降の推移をみると、2012年（平成24年）までは上昇が続いていたが、2017年（平成29年）から減少に転じている。

【図表 2-1 男女別雇用者数（役員を除く）、非正規就業者数及び割合】

（単位：人、％）

雇用形態	男女	実数			割合			割合(全国)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年 (令和4年)	雇用者(役員を除く)	626,000	323,100	302,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規就業者	378,400	238,300	140,100	60.4	73.8	46.3	63.1	77.9	46.8
	非正規就業者	247,600	84,800	162,800	39.6	26.2	53.7	36.9	22.1	53.2
	パート	106,900	14,400	92,500	17.1	4.5	30.5	18.1	4.2	33.5
	アルバイト	50,000	28,100	21,900	8.0	8.7	7.2	7.5	7.1	8.0
	労働者派遣事業者の派遣職員	10,900	4,100	6,800	1.7	1.3	2.2	2.7	1.9	3.5
	契約社員	55,000	24,600	30,400	8.8	7.6	10.0	5.1	5.2	5.0
	嘱託	12,900	6,800	6,100	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	1.5
	その他	11,800	6,600	5,200	1.9	2.0	1.7	1.6	1.4	1.8
2017年 (平成29年)	雇用者(役員を除く)	589,300	304,400	284,800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規就業者	335,500	220,800	114,600	56.9	72.5	40.2	61.8	77.7	43.4
	非正規就業者	253,800	83,600	170,200	43.1	27.5	59.8	38.2	22.3	56.6
	パート	98,000	9,300	88,800	16.6	3.1	31.2	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	52,600	29,300	23,200	8.9	9.6	8.1	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業者の派遣職員	9,600	2,800	6,800	1.6	0.9	2.4	2.5	1.8	3.4
	契約社員	63,100	28,600	34,400	10.7	9.4	12.1	5.4	5.4	5.4
	嘱託	15,800	5,800	10,000	2.7	1.9	3.5	2.1	2.4	1.8
	その他	14,700	7,800	6,900	2.5	2.6	2.4	1.7	1.4	2.0
増減	雇用者(役員を除く)	36,700	18,700	18,100	-	-	-	-	-	-
	正規就業者	42,900	17,500	25,500	3.5	1.2	6.0	1.3	0.2	3.4
	非正規就業者	▲ 6,200	▲ 1,200	▲ 7,400	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.4
	パート	8,900	5,100	3,700	0.4	1.4	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3	▲ 1.9
	アルバイト	▲ 2,600	▲ 1,200	▲ 1,300	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5
	労働者派遣事業者の派遣職員	1,300	1,300	0	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1
	契約社員	▲ 8,100	▲ 4,000	▲ 4,000	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	嘱託	▲ 2,900	1,000	▲ 3,900	▲ 0.6	0.2	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3
	その他	▲ 2,900	▲ 1,200	▲ 1,700	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2

【図表 2-2 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合の推移】



(2) 産業別非正規就業者

- ◆ 「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで非正規就業者数が多い
- ◆ 「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで非正規就業者の割合が高い
- ◆ 前回と比べ多くの産業で非正規就業者の割合が低下
(「宿泊業、飲食サービス業」▲8.2ポイント等)

- 非正規就業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が43,000人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」39,200人、「サービス業（他に分類されないもの）」31,500人となっている。
- 雇用者（役員を除く）に占める割合をみると、「農業、林業」（70.4%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（60.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（55.9%）となっている。
5年前と比べ「農業、林業」や「不動産業、物品賃貸業」では割合が高くなっているのに対し、「漁業」や「生活関連サービス業、娯楽業」など多くの産業で割合が低くなっており、本県のリーディング産業である「宿泊業、飲食サービス業」でも8.2ポイント低下している。

【図表 2-3 産業大分類別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数及び割合】（単位：人、%、ポイント）

産業	雇用形態				2022年(令和4年)				2017年(平成29年)				増減			
	雇用者 (役員を除く)	うち非正規 従業員	割合 (沖縄)	割合 (全国)	雇用者 (役員を除く)	うち非正規 従業員	割合 (沖縄)	割合 (全国)	雇用者 (役員を除く)	うち非正規 従業員	割合 (沖縄)	割合 (全国)	雇用者 (役員を除く)	うち非正規 従業員	割合 (沖縄)	割合 (全国)
総数 注)	626,000	247,600	39.6	36.9	589,300	253,800	43.1	38.2	36,700	▲6,200	▲3.5	▲1.3				
農業、林業	5,400	3,800	70.4	53.4	4,800	2,700	56.3	51.1	600	1,100	14.1	2.2				
漁業	900	300	33.3	35.6	200	100	50.0	38.9	700	200	▲16.7	▲3.3				
鉱業、採石業、砂利採取業	100	-	-	15.5	300	100	-	15.2	▲200	-	-	0.4				
建設業	50,900	12,500	24.6	17.0	55,100	15,800	28.7	18.4	▲4,200	▲3,300	▲4.1	▲1.3				
製造業	29,800	12,200	40.9	24.7	28,600	11,700	40.9	26.6	1,200	500	0.0	▲1.9				
電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	700	13.2	14.9	3,800	900	23.7	14.4	1,500	▲200	▲10.5	0.5				
情報通信業	19,000	5,200	27.4	14.2	14,700	5,400	36.7	18.3	4,300	▲200	▲9.4	▲4.1				
運輸業、郵便業	28,800	7,200	25.0	30.7	26,500	7,600	28.7	31.8	2,300	▲400	▲3.7	▲1.1				
卸売業、小売業	76,700	39,200	51.1	50.3	83,000	42,900	51.7	50.1	▲6,300	▲3,700	▲0.6	0.3				
金融業、保険業	14,900	2,500	16.8	20.7	14,200	3,100	21.8	22.8	700	▲600	▲5.1	▲2.1				
不動産業、物品賃貸業	11,200	5,100	45.5	36.5	8,900	3,700	41.6	39.8	2,300	1,400	4.0	▲3.2				
学術研究、専門・技術サービス業	19,200	5,300	27.6	22.9	15,300	4,600	30.1	24.7	3,900	700	▲2.5	▲1.8				
宿泊業、飲食サービス業	50,500	30,300	60.0	75.0	46,800	31,900	68.2	74.4	3,700	▲1,600	▲8.2	0.6				
生活関連サービス業、娯楽業	18,500	9,300	50.3	56.8	18,400	11,200	60.9	57.2	100	▲1,900	▲10.6	▲0.4				
教育、学習支援業	40,200	14,700	36.6	39.6	34,100	13,200	38.7	39.4	6,100	1,500	▲2.1	0.2				
医療、福祉	119,500	43,000	36.0	37.9	104,400	40,900	39.2	39.1	15,100	2,100	▲3.2	▲1.2				
複合サービス事業	5,300	2,000	37.7	32.7	7,800	3,000	38.5	33.0	▲2,500	▲1,000	▲0.7	▲0.3				
サービス業(他に分類されないもの)	56,400	31,500	55.9	50.6	56,100	31,300	55.8	51.4	300	200	0.1	▲0.8				
公務(他に分類されるものを除く)	51,100	9,700	19.0	17.5	44,500	11,500	25.8	16.4	6,600	▲1,800	▲6.9	1.0				

注) 総数は「分類不能の産業」を含む。

(3) 初職就業時の雇用形態

- ◆ 「平成 29 年 10 月～令和 4 年 9 月」に初職に就いた者のうち 41.9%が非正規就業者
- ◆ 「平成 24 年 10 月～29 年 9 月」と比較して 5.7 ポイント上昇

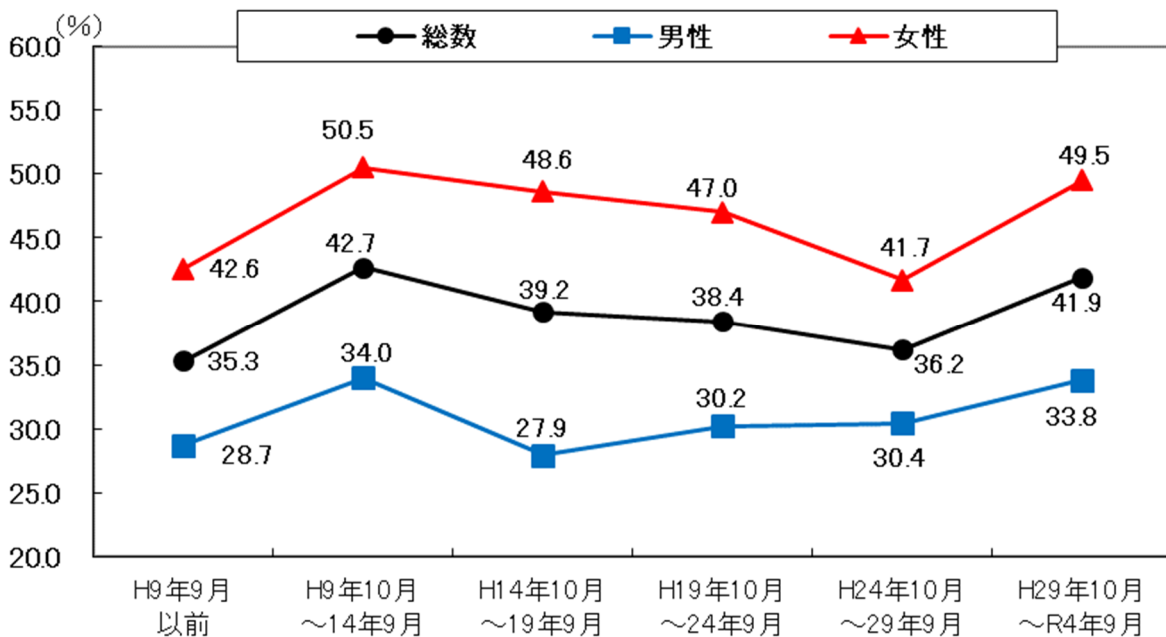
○ 「平成 29 年 10 月～令和 4 年 9 月」における、初職の雇業者に占める非正規就業者の割合は 41.9%で、全国 28.9%と比較すると 13 ポイント高い。
男女別にみると、男性は 33.8%、女性は 49.5%で、女性が 15.7 ポイント高い。

○ 初職就業時期別にみると、「平成 9 年 10 月～14 年 9 月」の 42.7% (男性 50.5%、女性 34.0%) が最も高く、以降、「平成 24 年 10 月～29 年 9 月」まで全体的に下降傾向であったが、「平成 29 年 10 月～令和 4 年 9 月」は 5.7 ポイント上昇している。

【図表 2-4 男女、初職就業時期別非正規就業者の数及び割合】 (単位：人、%、ポイント)

初職就業時期		雇業者(役員を除く)		割合
			うち非正規就業者	
平成29年10月 ～令和4年9月	総数	96,400	40,400	41.9
	男	47,100	15,900	33.8
	女	49,500	24,500	49.5
	全国	8,104,400	2,339,200	28.9
平成24年10月 ～29年9月	総数	83,100	30,100	36.2
	男	39,800	12,100	30.4
	女	43,200	18,000	41.7
	全国	6,709,300	1,702,300	25.4
増減	総数	13,300	10,300	5.7
	男	7,300	3,800	3.4
	女	6,300	6,500	7.8
	全国	1,395,100	636,900	3.5

【図表 2-5 男女、初職就業時期別非正規就業者の割合】



(4) 就業調整

- ◆ 非正規就業者のうち 19.7%が就業調整をしている
- ◆ 就業調整をしている者のうち所得 150 万円未満が 87.7%

- 非正規就業者のうち就業調整をしている者は 48,800 人で、非正規就業者に占める割合は 19.7% となっている。
- 非正規就業者に占める割合を全国と比較すると、全国 25.4% に対して本県は 5.7 ポイント低い。
- 就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、「50～99 万円」(43.9%) 及び「100～149 万円」(35.2%) で約 8 割を占めており、150 万円未満は 87.7% となっている。

【図表 2-6 男女、非正規就業者に占める就業調整をしている者の数及び割合】 (単位：人、%)

就業調整の有無 雇用形態	総数				男				女			
	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合	割合 (全国)	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合	割合 (全国)	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合	割合 (全国)
総数	247,600	48,800	19.7	25.4	84,800	9,700	11.4	14.1	162,800	39,100	24.0	30.6
パート	106,900	31,800	29.7	34.7	14,400	1,900	13.2	13.1	92,500	29,900	32.3	37.7
アルバイト	50,000	10,400	20.8	29.4	28,100	4,300	15.3	25.7	21,900	6,000	27.4	33.1
労働者派遣事業所 の派遣社員	10,900	1,200	11.0	10.6	4,100	400	9.8	8.3	6,800	900	13.2	12.0
契約社員	55,000	3,600	6.5	7.2	24,600	2,200	8.9	6.8	30,400	1,400	4.6	7.6
嘱託	12,900	1,200	9.3	6.3	6,800	500	7.4	6.7	6,100	700	11.5	5.5
その他	11,800	600	5.1	7.1	6,600	300	4.5	4.7	5,200	300	5.8	9.1

【図表 2-7 男女、所得階級、非正規就業者に占める就業調整をしている者の数及び割合】 (単位：人、%)

男女、就業調整の有無 所得	総数			男			女		
	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合	非正規 就業者	うち就業調 整をしてい る者	割合
総数	247,600	48,800	100.0	84,800	9,700	100.0	162,800	39,100	100.0
50万円未満	22,800	4,200	8.6	8,200	800	8.2	14,700	3,500	9.0
50～99万円	57,600	21,400	43.9	15,600	3,400	35.1	42,000	18,000	46.0
100～149万円	61,600	17,200	35.2	15,400	2,000	20.6	46,100	15,200	38.9
150～199万円	38,000	2,300	4.7	13,600	1,000	10.3	24,300	1,300	3.3
200～249万円	33,100	1,700	3.5	13,700	1,000	10.3	19,400	700	1.8
250～299万円	9,600	800	1.6	4,900	600	6.2	4,600	100	0.3
300～399万円	11,100	700	1.4	6,700	700	7.2	4,400	0	0.0
400～499万円	1,800	100	0.2	1,200	100	1.0	700	-	-
500万円以上	1,800	-	-	1,200	-	-	600	-	-

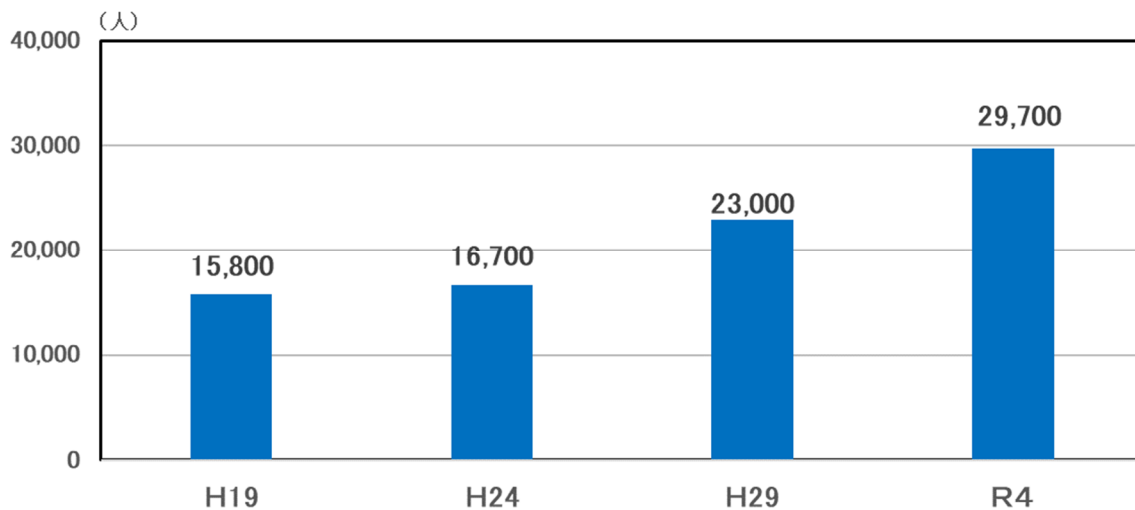
2. 副業がある者及び追加就業希望者

(1) 副業がある者

- ◆ 非農林業従事者のうち副業がある者は 29,700 人で、5 年前に比べ 6,700 人増加
- ◆ 副業者比率は 4.3%で、5 年前に比べ 0.8 ポイント上昇

○ 非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者）のうち副業がある者は 29,700 人で、5 年前に比べ 6,700 人の増加となっている。

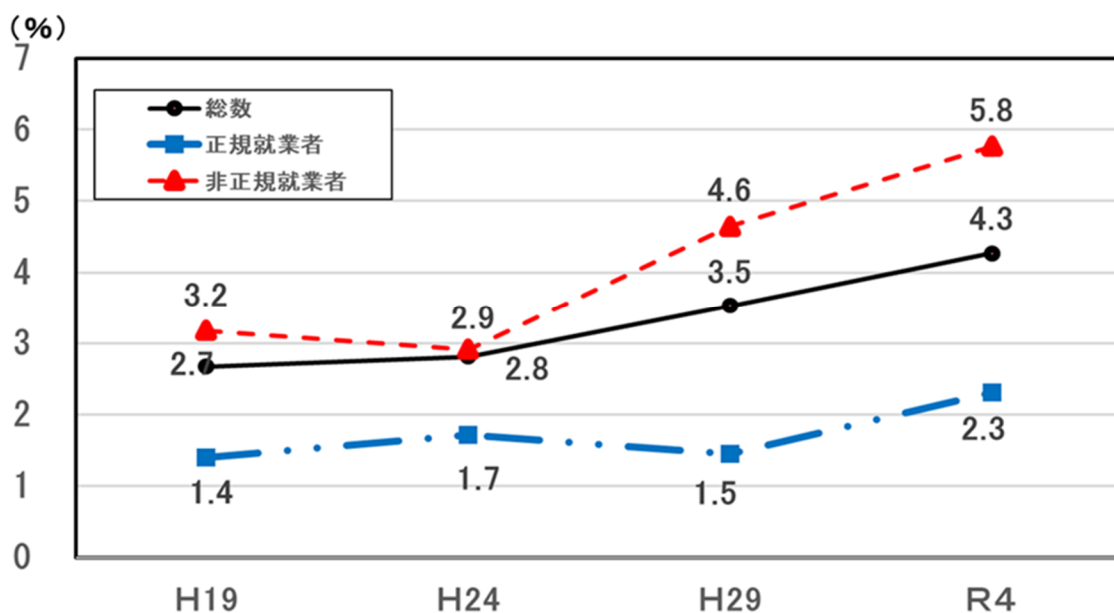
【図表 2-8 副業がある者の数（非農林業従事者）の推移】



○ 副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合）は 4.3%で、5 年前に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。

雇用形態別にみると、正規就業者は 2.3%、非正規就業者は 5.8%となっており、5 年前に比べ正規就業者は 0.8 ポイント、非正規就業者 1.2 ポイント上昇している。

【図表 2-9 雇用形態別副業者比率の推移】

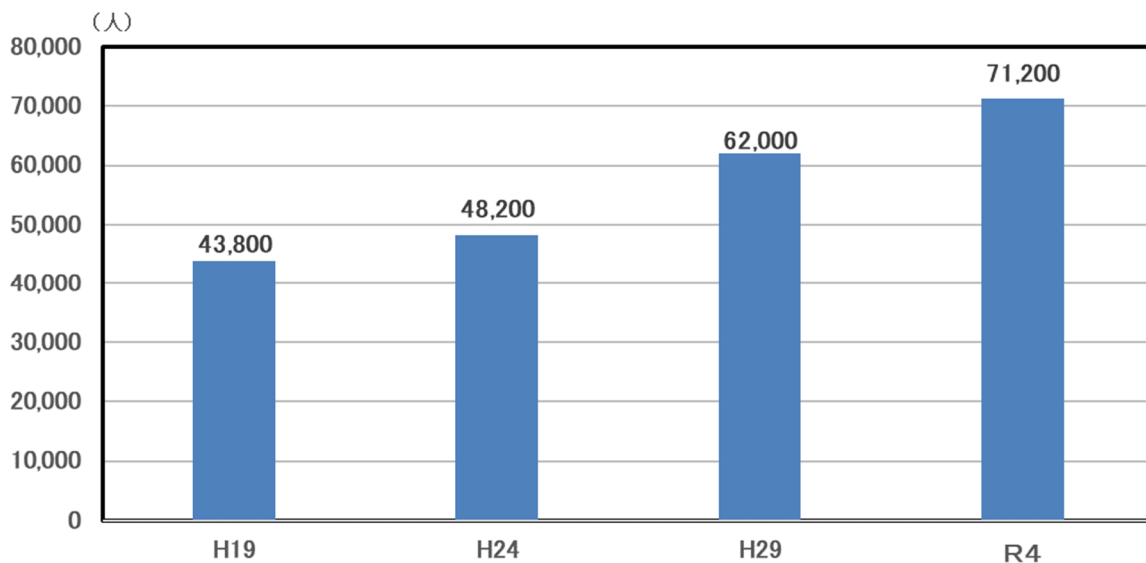


(2) 追加就業希望者

- ◆ 非農林業従事者のうち追加就業希望者は71,200人で、5年前に比べ9,200人増加
- ◆ 追加就業希望者比率は10.2%で、5年前に比べ0.7ポイント上昇
⇒都道府県別にみると、東京都と並んで比率が最も高い(参考資料1(P30))

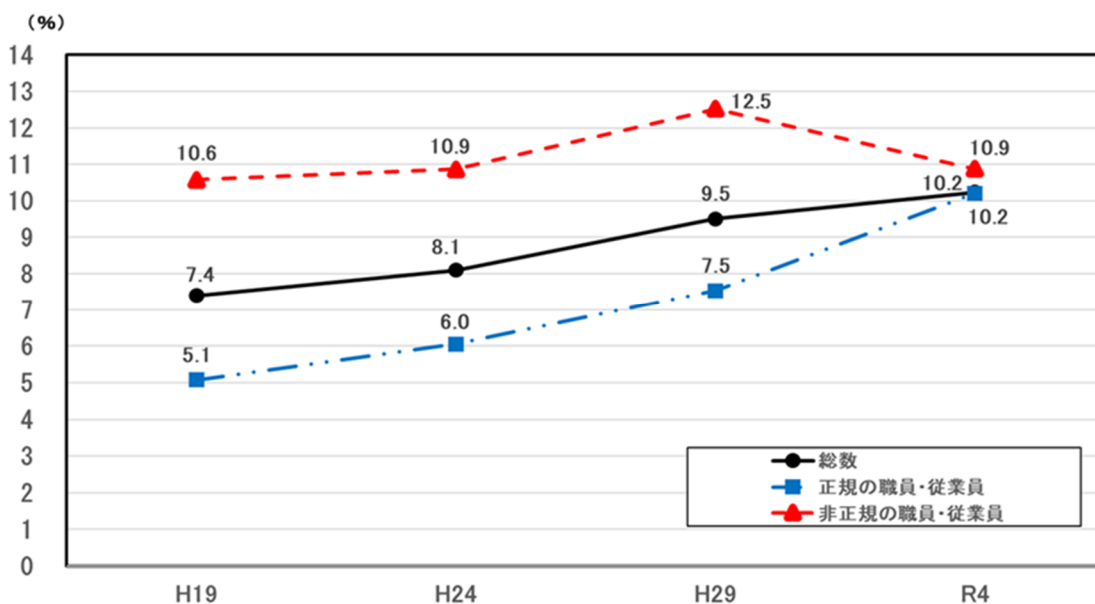
- 非農林業従事者(有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者)のうち追加就業希望者は71,200人で、5年前に比べ9,200人の増加となっている。

【図表 2-10 追加就業希望者(非農林業従事者)の推移】



- 追加就業希望者比率(非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合)は10.2%で、5年前に比べ0.7ポイントの上昇となっている。
雇用形態別にみると、正規就業者は10.2%、非正規就業者は10.9%となっており、5年前に比べ正規就業者は2.7ポイント上昇、非正規就業者は1.6ポイント減少している。

【図表 2-11 雇用形態別追加就業希望者比率の推移】



3. 若年無業者

◆ 若年無業者の割合は3.8%で、5年前に比べ0.6ポイント上昇

- 若年無業者は11,600人（就業希望者のうち非求職者5,700人、非就業希望者5,900人）で、男女別にみると、男性は6,800人、女性は4,700人となっている。
- 若年人口（15～34歳）に占める若年無業者の割合は3.8%で、5年前に比べ0.6ポイントの上昇となっている。
男女別にみると、男性は4.4%、女性は3.1%で、5年前に比べ男性は0.9ポイント、女性は0.2ポイントの上昇となっている。

【図表 2-12 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合】

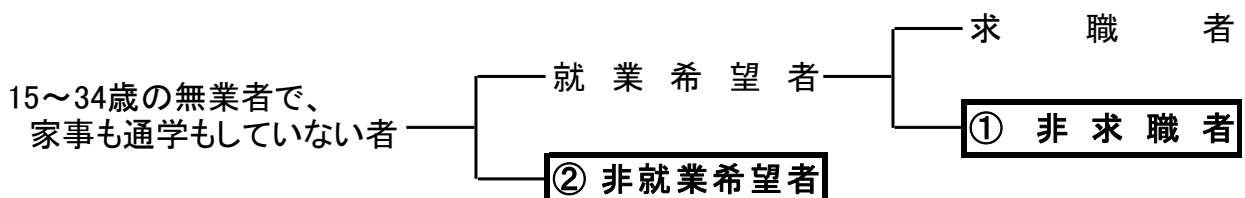
（単位：人、%、ポイント）

就業希望の有無 求職活動の有無		2022年(令和4年)			2017年(平成29年)			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口(A)	304,800	153,700	151,000	317,600	159,400	158,100	▲ 12,800	▲ 5,700	▲ 7,100
	若年無業者(B) (①+②)	11,600	6,800	4,700	10,300	5,600	4,600	1,300	1,200	100
	就業希望者のうち 非求職者 ①	5,700	3,100	2,600	4,700	2,800	1,900	1,000	300	700
	非就業希望者 ②	5,900	3,700	2,100	5,600	2,800	2,700	300	900	▲ 600
割合	15～34歳人口に占める 若年無業者(B/A)	3.8	4.4	3.1	3.2	3.5	2.9	0.6	0.9	0.2

※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ②就業を希望していない者（非就業希望者）



4. 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態

(1) 育児をしている者

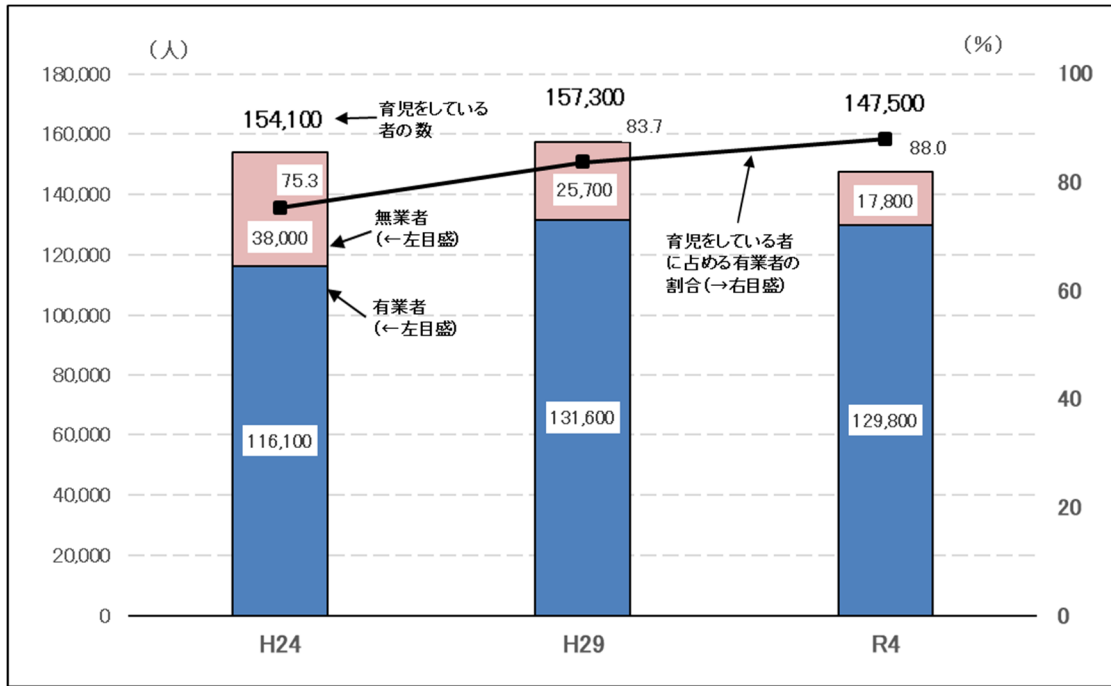
- ◆ 育児をしている者は147,500人で、うち有業者は129,800人
- ◆ 育児をしている者に占める有業者の割合は88.0%、5年前に比べ4.3ポイント上昇

- 15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は147,500人となっており、このうち有業者は129,800人となっている。
- 育児をしている者に占める有業者の割合は88.0%で、5年前に比べ4.3ポイント上昇している。男女別にみると、男性は97.6%で5年前に比べ0.2ポイントの低下、女性は80.1%で5年前に比べ7.6ポイント上昇している。
- 過去10年間の推移をみると、育児をしている者は、2012年（平成24年）から2017年（平成29年）にかけては3,200人の増加となっているが、2017年（平成29年）から2022年（令和4年）にかけては9,800人の減少となっている。
このうち、有業者については2012年（平成24年）から2017年（平成29年）にかけては15,500人の増加となっているが、2017年（平成29年）から2022年（令和4年）にかけては1,800人の減少となっている。

【図表 2-13 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める割合】
(単位：人、%)

男女 就業状態		年齢	育児をしている者							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
2022年 (令和4年)	実数	総数	147,500	5,600	18,200	32,300	45,600	35,800	8,100	1,900
		有業者	129,800	3,300	15,300	29,200	40,300	32,100	7,900	1,700
		無業者	17,800	2,200	3,000	3,100	5,300	3,700	200	200
		男	66,200	2,300	7,900	13,400	19,700	16,100	5,300	1,600
		有業者	64,600	1,900	7,500	13,400	19,200	15,900	5,300	1,500
		無業者	1,600	400	400	0	500	200	0	100
	育児をしている者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	88.0	58.9	84.1	90.4	88.4	89.7	97.5	89.5
		無業者	12.1	39.3	16.5	9.6	11.6	10.3	2.5	10.5
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	97.6	82.6	94.9	100.0	97.5	98.8	100.0	93.8
		無業者	2.4	17.4	5.1	0.0	2.5	1.2	0.0	6.3
2017年 (平成29年)	実数	総数	157,300	5,300	18,600	41,100	46,000	34,600	9,600	2,100
		有業者	131,600	3,000	14,400	34,300	38,600	31,100	8,400	1,900
		無業者	25,700	2,300	4,200	6,700	7,400	3,500	1,200	200
		男	69,300	1,200	7,300	17,300	19,700	16,600	5,500	1,700
		有業者	67,800	1,000	7,300	17,100	19,200	16,100	5,400	1,700
		無業者	1,500	200	0	200	400	400	200	0
	育児をしている者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	83.7	56.6	77.4	83.5	83.9	89.9	87.5	90.5
		無業者	16.3	43.4	22.6	16.3	16.1	10.1	12.5	9.5
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	97.8	83.3	100.0	98.8	97.5	97.0	98.2	100.0
		無業者	2.2	16.7	0.0	1.2	2.0	2.4	3.6	0.0
2022年 (令和4年)	実数	総数	147,500	5,600	18,200	32,300	45,600	35,800	8,100	1,900
		有業者	129,800	3,300	15,300	29,200	40,300	32,100	7,900	1,700
		無業者	17,800	2,200	3,000	3,100	5,300	3,700	200	200
		男	66,200	2,300	7,900	13,400	19,700	16,100	5,300	1,600
		有業者	64,600	1,900	7,500	13,400	19,200	15,900	5,300	1,500
		無業者	1,600	400	400	0	500	200	0	100
育児をしている者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	88.0	58.9	84.1	90.4	88.4	89.7	97.5	89.5	
	無業者	12.1	39.3	16.5	9.6	11.6	10.3	2.5	10.5	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	97.6	82.6	94.9	100.0	97.5	98.8	100.0	93.8	
	無業者	2.4	17.4	5.1	0.0	2.5	1.2	0.0	6.3	

【図表 2-14 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める割合】



(2) 介護をしている者

- ◆ 介護をしている者は 79,000 人で、うち有業者は 46,000 人
- ◆ 介護をしている者に占める有業者の割合は 58.2%、5 年前に比べ 5.8 ポイントの上昇

- 15 歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は 79,000 人となっており、このうち有業者は 46,000 人となっている。
- 介護をしている者に占める有業者の割合は 58.2%で、5 年前に比べ 5.8 ポイント上昇している。男女別にみると、男性は 64.7%で 5 年前に比べ 5.2 ポイント上昇、女性は 54.7%で 5 年前に比べ 5.9 ポイント上昇している。
- 過去 10 年間の推移をみると、介護をしている者は、2012 年（平成 24 年）から 2017 年（平成 29 年）にかけては 6,500 人、2017 年（平成 29 年）から 2022 年（令和 4 年）にかけては 2,800 人と増加が続いている。
このうち、有業者も 2012 年（平成 24 年）から 2017 年（平成 29 年）にかけては 4,500 人、2017 年（平成 29 年）から 2022 年（令和 4 年）にかけては 6,100 人と増加している。

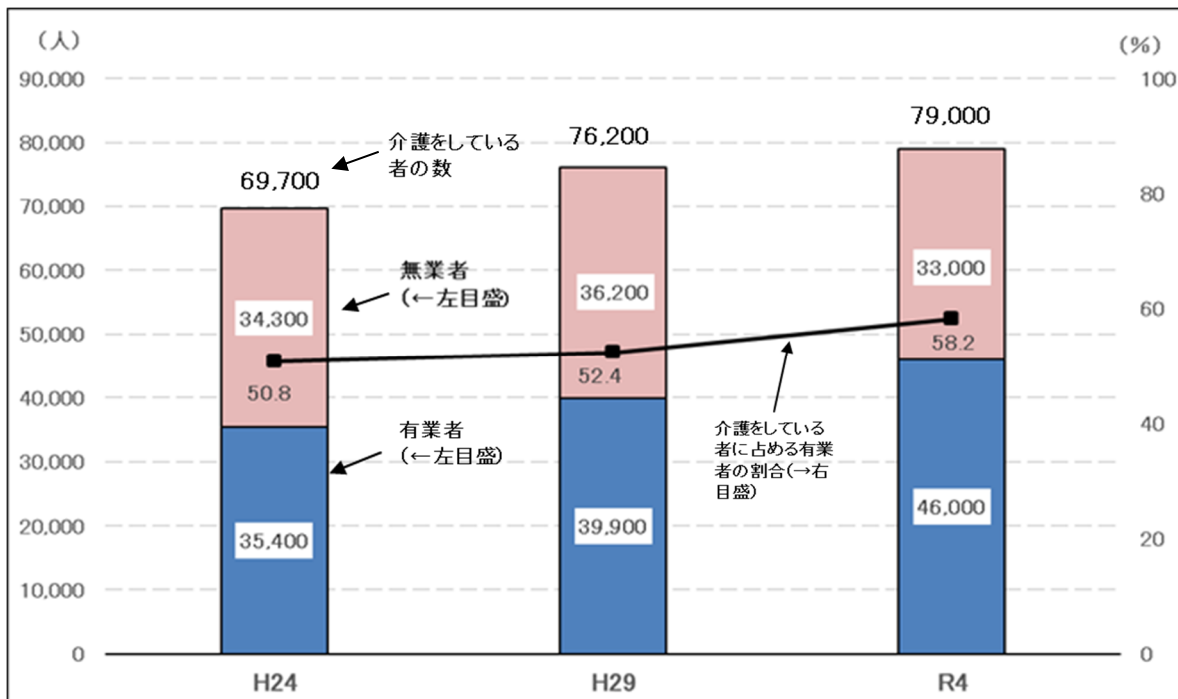
【図表 2-15 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める割合】

(単位：人、%)

男女 就業状態	年齢	介護をしている者										
		総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
2022年 (令和4年)	実数	総数	79,000	3,700	4,700	4,500	9,000	13,500	11,000	11,100	8,600	12,800
		有業者	46,000	1,800	3,600	3,300	7,000	10,200	8,300	6,400	3,900	1,400
		無業者	33,000	1,800	1,200	1,200	2,000	3,400	2,600	4,700	4,700	11,400
		男	28,900	1,600	2,300	1,300	3,500	4,600	4,300	3,300	2,600	5,400
		有業者	18,700	600	2,000	1,100	3,000	3,700	3,400	2,500	1,500	800
		無業者	10,300	800	200	200	500	900	800	800	1,200	4,700
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.2	48.6	76.6	73.3	77.8	75.6	75.5	57.7	45.3	10.9
		無業者	41.8	48.6	25.5	26.7	22.2	25.2	23.6	42.3	54.7	89.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	64.7	37.5	87.0	84.6	85.7	80.4	79.1	75.8	57.7	14.8
		無業者	35.6	50.0	8.7	15.4	14.3	19.6	18.6	24.2	46.2	87.0
2017年 (平成29年)	実数	総数	76,200	2,600	5,400	5,500	8,000	9,000	12,600	11,700	10,700	10,500
		有業者	39,900	1,200	3,600	3,900	5,200	6,900	9,200	5,400	3,400	1,100
		無業者	36,200	1,400	1,900	1,500	2,900	2,100	3,400	6,300	7,300	9,400
		男	25,700	1,300	1,900	1,900	2,600	2,800	4,300	3,500	3,500	3,900
		有業者	15,300	400	1,400	1,700	1,900	2,400	3,400	2,300	1,300	400
		無業者	10,500	900	500	200	700	400	900	1,200	2,200	3,500
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	52.4	46.2	66.7	70.9	65.0	76.7	73.0	46.2	31.8	10.5
		無業者	47.5	53.8	35.2	27.3	36.3	23.3	27.0	53.8	68.2	89.5
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.5	30.8	73.7	89.5	73.1	85.7	79.1	65.7	37.1	10.3
		無業者	40.9	69.2	26.3	10.5	26.9	14.3	20.9	34.3	62.9	89.7
割合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	48.8	61.5	60.0	61.1	59.3	71.4	69.9	37.8	29.6	10.4	
	無業者	51.2	38.5	40.0	38.9	40.7	27.0	30.1	62.2	70.4	88.1	

注) 平成29年の年齢階級に合わせ、令和4年の「30歳未満」は「15～19歳」、「20～24歳」及び「25～29歳」の合計、「30～39歳」は「30～34歳」及び「35～39歳」の合計、「70歳以上」は「70～74歳」及び「75歳以上」の合計としている。

【図表 2-16 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める割合】



5. 夫婦共働き世帯

◆ 夫婦共働き世帯の割合は52.4%で、5年前に比べ1.8ポイント上昇

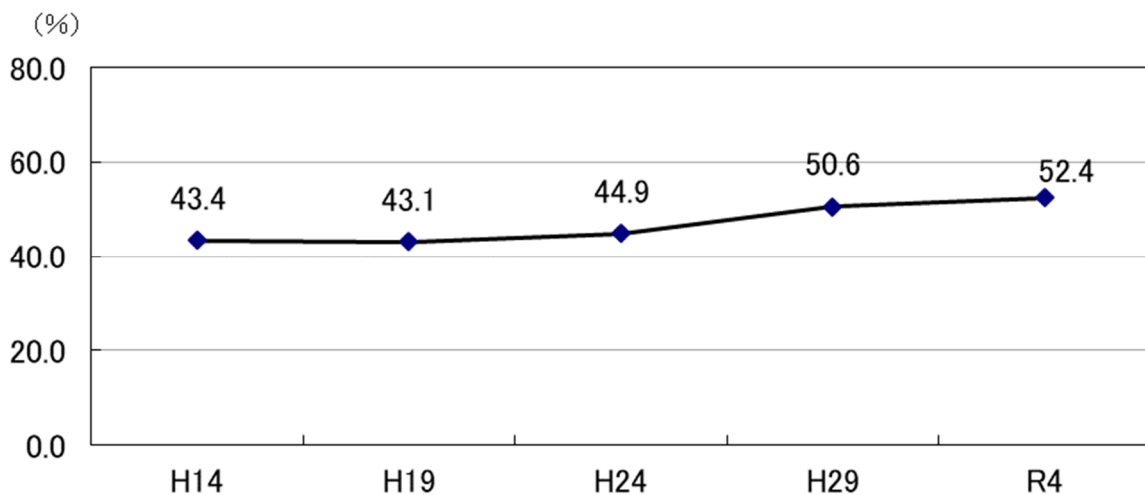
- 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」(270,300世帯)のうち、夫婦ともに有業の世帯(夫婦共働き世帯)は141,600世帯で、夫婦共働き世帯の割合は52.4%となっている。
- 2002年(平成14年)以降の推移をみると、2012年(平成24年)より上昇し、2017年(平成29年)には初めて5割を超え、2022年(令和4年)は5年前に比べ1.8ポイント上昇している。

【図表 2-17 夫婦共働き世帯数及び割合】

(単位：人、%)

家族類型	世帯数、割合		割合	割合 (全国)
	世帯数	うち、夫婦ともに 有業(夫婦共働き) の世帯		
総数	270,300	141,600	52.4	50.9
夫婦のみの世帯	110,600	38,100	34.4	35.5
夫婦と親から成る世帯	2,800	1,500	53.6	61.2
夫婦と子供から成る世帯	152,100	98,800	65.0	62.3
夫婦、子供と親から成る世帯	4,800	3,200	66.7	76.2

【図表 2-18 夫婦共働き世帯の割合の推移】



6. 職業訓練・自己啓発

- ◆ 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は313,500人で5年前に比べ27,300人増加
- ◆ 15歳以上人口に占める割合は25.6%で、5年前に比べ1.6ポイント上昇

- 15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（令和3年10月～4年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は313,500人で、5年前に比べ27,300人増加している。
男女別にみると、男性は165,500人で5年前に比べ16,900人増加し、女性は148,000人で5年前に比べ10,400人増加している。
- 15歳以上人口に占める割合は25.6%で、5年前に比べ1.6ポイント上昇している。
男女別にみると、男性は27.7%で5年前に比べ2.1%上昇し、女性は23.6%で5年前に比べ1.1ポイント上昇している。
- 就業状態別にみると、有業者は261,600人で、有業者に占める割合は35.1%、5年前に比べ0.9ポイント上昇している。また、無業者は51,900人で、無業者に占める割合は10.8%、5年前に比べ1.5ポイント上昇している。

【図表 2-18 男女、就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別 15 歳以上人口及び割合】
(単位：人、%、ポイント)

			総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった
				総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	
実数	(令和4年)	総数	1,225,200	313,500	208,900	212,400	850,200
		有業者	744,300	261,600	203,000	166,300	453,400
		無業者	480,900	51,900	5,900	46,100	396,800
		男	597,300	165,500	112,000	110,800	401,800
		有業者	401,800	141,500	109,800	89,000	244,200
		無業者	195,500	24,000	2,200	21,800	157,600
	女	627,900	148,000	96,900	101,600	448,400	
	有業者	342,600	120,200	93,200	77,300	209,100	
	無業者	285,300	27,800	3,700	24,300	239,300	
	(平成21年)	総数	1,192,900	286,200	191,300	186,100	841,600
		有業者	703,800	240,600	182,900	144,800	434,600
		無業者	489,100	45,600	8,400	41,300	407,000
		男	580,700	148,600	100,900	96,400	400,500
		有業者	383,900	129,500	97,300	79,400	237,200
		無業者	196,800	19,100	3,600	17,000	163,300
女	612,200	137,600	90,400	89,700	441,100		
有業者	319,900	111,100	85,600	65,500	197,400		
無業者	292,300	26,500	4,800	24,200	243,700		
増減	総数	32,300	27,300	17,600	26,300	8,600	
	有業者	40,500	21,000	20,100	21,500	18,800	
	無業者	▲ 8,200	6,300	▲ 2,500	4,800	▲ 10,200	
	男	16,600	16,900	11,100	14,400	1,300	
	有業者	17,900	12,000	12,500	9,600	7,000	
	無業者	▲ 1,300	4,900	▲ 1,400	4,800	▲ 5,700	
女	15,700	10,400	6,500	11,900	7,300		
有業者	22,700	9,100	7,600	11,800	11,700		
無業者	▲ 7,000	1,300	▲ 1,100	100	▲ 4,400		
割合	(令和4年)	総数	100.0	25.6	17.1	17.3	69.4
		有業者	100.0	35.1	27.3	22.3	60.9
		無業者	100.0	10.8	1.2	9.6	82.5
		男	100.0	27.7	18.8	18.6	67.3
		有業者	100.0	35.2	27.3	22.2	60.8
		無業者	100.0	12.3	1.1	11.2	80.6
	女	100.0	23.6	15.4	16.2	71.4	
	有業者	100.0	35.1	27.2	22.6	61.0	
	無業者	100.0	9.7	1.3	8.5	83.9	
	(平成21年)	総数	100.0	24.0	16.0	15.6	70.6
		有業者	100.0	34.2	26.0	20.6	61.8
		無業者	100.0	9.3	1.7	8.4	83.2
		男	100.0	25.6	17.4	16.6	69.0
		有業者	100.0	33.7	25.3	20.7	61.8
		無業者	100.0	9.7	1.8	8.6	83.0
女	100.0	22.5	14.8	14.7	72.1		
有業者	100.0	34.7	26.8	20.5	61.7		
無業者	100.0	9.1	1.6	8.3	83.4		
増減	総数	-	1.6	1.1	1.7	▲ 1.2	
	有業者	-	0.9	1.3	1.7	▲ 0.9	
	無業者	-	1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	
	男	-	2.1	1.4	2.0	▲ 1.7	
	有業者	-	1.5	2.0	1.5	▲ 1.0	
	無業者	-	2.6	▲ 0.7	2.6	▲ 2.4	
女	-	1.1	0.6	1.5	▲ 0.7		
有業者	-	0.4	0.4	2.1	▲ 0.7		
無業者	-	0.6	▲ 0.3	0.2	0.5		

《 参考資料 》

参考資料1 全国との比較

有業者数 (増減率)			有業率			有業率 (前回とのポイント差)			非正規雇用率			転職者比率			離職者比率		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(ポイント)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
1	沖縄県	5.8	1	東京都	66.6	1	大阪府	2.2	1	京都府	40.7	1	東京都	5.4	1	青森県	4.4
2	東京都	5.2	2	福井県	63.5	2	北海道	1.8	2	奈良県	40.6	〃	福岡県	5.4	〃	宮城県	4.4
3	神奈川県	4.4	3	愛知県	62.8	〃	東京都	1.8	3	滋賀県	40.2	3	沖縄県	5.3	3	兵庫県	4.2
4	大阪府	4.0	〃	滋賀県	62.8	〃	福岡県	1.8	4	北海道	39.9	4	神奈川県	5.1	〃	宮崎県	4.2
5	福岡県	3.7	5	神奈川県	62.6	〃	沖縄県	1.8	5	大阪府	39.8	5	大阪府	4.9	〃	鹿児島県	4.2
6	滋賀県	3.1	6	山梨県	62.0	6	神奈川県	1.6	6	福岡県	39.6	6	埼玉県	4.7	6	沖縄県	4.1
7	千葉県	2.9	〃	長野県	62.0	〃	京都府	1.6	〃	沖縄県	39.6	〃	熊本県	4.7	7	北海道	4.0
8	埼玉県	1.7	7	岐阜県	61.9	〃	徳島県	1.6	8	兵庫県	39.2	8	宮城県	4.6	〃	大阪府	4.0
9	京都府	1.6	〃	静岡県	61.9	〃	鹿児島県	1.6	9	三重県	38.8	〃	千葉県	4.6	〃	奈良県	4.0
〃	全国	1.3	10	群馬県	61.3	10	和歌山県	1.5	10	岐阜県	38.7	〃	全国	4.5	10	埼玉県	3.9
10	兵庫県	1.1	〃	埼玉県	61.3	11	群馬県	1.4	〃	鹿児島県	38.7	10	滋賀県	4.4	〃	三重県	3.9
11	群馬県	0.9	〃	石川県	61.3	〃	滋賀県	1.4	12	山梨県	38.5	〃	京都府	4.4	〃	長崎県	3.9
〃	愛知県	0.9	13	栃木県	61.0	13	岐阜県	1.3	13	埼玉県	38.4	〃	岡山県	4.4	〃	熊本県	3.9
13	北海道	0.7	〃	全国	60.9	〃	兵庫県	1.3	14	群馬県	38.2	〃	鹿児島県	4.4	14	山口県	3.8
14	静岡県	0.5	14	千葉県	60.8	〃	熊本県	1.3	15	長崎県	38.0	14	群馬県	4.3	〃	福岡県	3.8
15	茨城県	0.4	〃	沖縄県	60.8	〃	全国	1.2	〃	和歌山県	38.0	〃	兵庫県	4.3	〃	全国	3.7
16	岡山県	0.1	16	富山県	60.6	16	静岡県	1.2	17	静岡県	37.8	16	北海道	4.2	16	福島県	3.7
17	岐阜県	-0.1	17	茨城県	60.5	17	千葉県	1.1	18	茨城県	37.5	〃	栃木県	4.2	〃	石川県	3.7
〃	熊本県	-0.1	18	佐賀県	60.4	〃	富山県	1.1	19	長野県	36.9	〃	愛知県	4.2	〃	香川県	3.7
19	山梨県	-0.2	19	広島県	60.3	〃	福井県	1.1	〃	宮崎県	36.9	〃	宮崎県	4.2	〃	高知県	3.7
20	栃木県	-0.3	20	三重県	60.2	〃	岡山県	1.1	〃	全国	36.9	20	岩手県	4.1	〃	大分県	3.7
21	宮城県	-0.4	〃	京都府	60.2	21	山梨県	1.0	〃	千葉県	36.9	〃	岐阜県	4.1	21	千葉県	3.6
〃	広島県	-0.4	22	大阪府	59.9	〃	山口県	1.0	22	愛知県	36.8	〃	静岡県	4.1	〃	神奈川県	3.6
23	福井県	-0.6	23	鳥取県	59.7	23	奈良県	0.9	23	栃木県	36.7	〃	奈良県	4.1	〃	和歌山県	3.6
〃	長野県	-0.6	24	山形県	59.6	〃	鳥取県	0.9	24	佐賀県	36.6	〃	山口県	4.1	〃	岡山県	3.6
〃	鹿児島県	-0.6	〃	福岡県	59.6	〃	島根県	0.9	〃	神奈川県	36.6	〃	佐賀県	4.1	〃	広島県	3.6
26	奈良県	-0.7	26	宮城県	59.5	〃	広島県	0.9	26	広島県	36.5	26	山形県	4.0	〃	愛媛県	3.6
27	佐賀県	-0.9	27	福島県	59.2	27	茨城県	0.8	〃	熊本県	36.5	〃	長野県	4.0	〃	佐賀県	3.6
28	富山県	-1.0	〃	島根県	59.2	〃	佐賀県	0.8	28	島根県	36.3	〃	広島県	4.0	28	岩手県	3.5
〃	和歌山県	-1.0	〃	岡山県	59.2	29	福島県	0.7	29	山口県	35.9	〃	大分県	4.0	〃	秋田県	3.5
30	石川県	-1.2	30	岩手県	59.1	〃	長野県	0.7	30	高知県	35.7	30	福島県	3.9	〃	栃木県	3.5
31	鳥取県	-1.8	31	熊本県	59.0	31	栃木県	0.5	〃	青森県	35.7	〃	茨城県	3.9	〃	群馬県	3.5
32	三重県	-1.9	32	新潟県	58.8	〃	新潟県	0.5	32	岩手県	35.5	〃	島根県	3.9	〃	静岡県	3.5
33	島根県	-2.0	33	宮崎県	58.7	33	秋田県	0.4	33	岡山県	35.4	〃	香川県	3.9	33	新潟県	3.4
〃	徳島県	-2.0	34	鹿児島県	58.5	〃	高知県	0.4	34	愛媛県	35.2	34	青森県	3.8	〃	富山県	3.4
35	宮崎県	-2.2	35	香川県	58.2	〃	大分県	0.4	〃	大分県	35.2	〃	秋田県	3.8	〃	長野県	3.4
36	山口県	-2.6	36	兵庫県	57.9	〃	宮崎県	0.4	36	宮城県	35.1	〃	新潟県	3.8	〃	愛知県	3.4
37	香川県	-2.7	37	和歌山県	57.4	37	宮城県	0.3	〃	鳥取県	35.1	〃	石川県	3.8	〃	京都府	3.4
〃	大分県	-2.7	38	大分県	57.3	〃	埼玉県	0.3	38	新潟県	34.7	〃	三重県	3.8	〃	徳島県	3.4
39	愛媛県	-2.8	39	北海道	57.2	〃	石川県	0.3	〃	秋田県	34.7	39	富山県	3.6	39	山形県	3.3
40	福島県	-2.9	〃	高知県	57.2	〃	愛知県	0.3	40	石川県	35.3	〃	山梨県	3.6	〃	東京都	3.3
41	新潟県	-3.4	〃	長崎県	57.2	〃	三重県	0.3	41	香川県	34.1	〃	長崎県	3.6	〃	岐阜県	3.3
42	高知県	-3.9	42	愛媛県	57.0	〃	愛媛県	0.3	42	福島県	33.7	42	福井県	3.5	42	茨城県	3.2
43	山形県	-4.7	43	山口県	56.8	43	岩手県	0.1	43	福井県	33.5	〃	鳥取県	3.5	〃	山梨県	3.2
44	岩手県	-4.8	44	青森県	56.7	〃	香川県	0.1	44	徳島県	33.1	〃	高知県	3.5	〃	鳥取県	3.2
〃	長崎県	-4.8	45	徳島県	56.5	〃	長崎県	0.1	45	東京都	32.6	45	徳島県	3.4	〃	島根県	3.2
46	秋田県	-5.0	46	秋田県	56.3	46	山形県	-0.1	〃	山形県	32.6	46	和歌山県	3.3	46	滋賀県	3.1
47	青森県	-5.8	47	奈良県	55.1	47	青森県	-0.5	47	富山県	32.3	〃	愛媛県	3.3	47	福井県	2.9

離転職者比率 (出産・育児/女性)		
順位	都道府県名	(%)
1	宮崎県	7.9
2	富山県	6.9
3	広島県	6.6
4	岐阜県	6.5
5	愛知県	6.3
6	鹿児島県	5.9
"	千葉県	5.9
"	宮城県	5.9
9	京都府	5.8
10	滋賀県	5.5
11	奈良県	5.2
"	長野県	5.2
13	島根県	5.1
"	愛媛県	5.1
"	栃木県	5.1
16	佐賀県	5.0
17	沖縄県	4.9
"	兵庫県	4.9
"	石川県	4.9
20	秋田県	4.8
"	大分県	4.8
"	埼玉県	4.8
"	全国	4.6
23	岡山県	4.5
"	福島県	4.5
"	徳島県	4.5
"	福井県	4.5
27	山口県	4.4
"	福岡県	4.4
"	新潟県	4.4
30	山梨県	4.3
31	山形県	4.1
"	東京都	4.1
"	茨城県	4.1
34	北海道	4.0
"	群馬県	4.0
"	大阪府	4.0
37	三重県	3.9
"	鳥取県	3.9
"	香川県	3.9
40	長崎県	3.8
41	高知県	3.5
42	神奈川県	3.3
"	静岡県	3.3
44	和歌山県	3.2
45	岩手県	3.1
"	熊本県	3.1
47	青森県	1.9

離転職者比率 (介護)		
順位	都道府県名	(%)
1	和歌山県	3.8
2	愛媛県	3.7
3	山梨県	3.6
4	滋賀県	2.9
"	秋田県	2.9
"	島根県	2.9
7	香川県	2.7
"	山口県	2.7
9	鹿児島県	2.6
"	福井県	2.6
11	熊本県	2.5
"	徳島県	2.5
13	宮崎県	2.4
"	広島県	2.4
"	高知県	2.4
16	岩手県	2.3
"	長野県	2.3
"	静岡県	2.3
19	福島県	2.2
"	山形県	2.2
"	青森県	2.2
"	佐賀県	2.2
"	岡山県	2.2
"	兵庫県	2.2
25	栃木県	2.1
"	鳥取県	2.1
27	沖縄県	2.0
28	東京都	1.9
"	宮城県	1.9
"	奈良県	1.9
"	全国	1.9
"	神奈川県	1.9
"	長崎県	1.9
"	大分県	1.9
34	富山県	1.8
"	埼玉県	1.8
"	北海道	1.8
"	福岡県	1.8
38	群馬県	1.7
"	三重県	1.7
"	大阪府	1.7
"	岐阜県	1.7
42	千葉県	1.6
43	新潟県	1.5
44	愛知県	1.4
45	茨城県	1.2
46	石川県	1.1
47	京都府	0.9

副業者比率		
順位	都道府県名	(%)
1	京都府	7.5
2	東京都	6.5
3	和歌山県	5.6
4	鳥取県	5.5
5	長野県	5.3
"	島根県	5.3
7	高知県	5.2
8	神奈川県	5.1
9	奈良県	4.9
"	全国	4.8
10	福井県	4.8
"	山梨県	4.8
"	愛知県	4.8
"	大阪府	4.8
"	兵庫県	4.8
"	岡山県	4.8
"	佐賀県	4.8
17	岩手県	4.7
18	滋賀県	4.6
19	山形県	4.5
"	埼玉県	4.5
"	石川県	4.5
"	広島県	4.5
23	富山県	4.4
"	山口県	4.4
"	徳島県	4.4
"	熊本県	4.4
27	栃木県	4.3
"	千葉県	4.3
"	新潟県	4.3
"	愛媛県	4.3
"	長崎県	4.3
33	北海道	4.2
"	群馬県	4.2
"	岐阜県	4.2
"	鹿児島県	4.2
37	秋田県	4.1
"	福島県	4.1
"	茨城県	4.1
"	三重県	4.1
41	宮城県	4.0
"	香川県	4.0
"	福岡県	4.0
44	青森県	3.7
45	静岡県	3.6
46	大分県	3.5
47	宮崎県	3.3

追加就業 希望者比率		
順位	都道府県名	(%)
1	東京都	10.2
"	沖縄県	10.2
3	神奈川県	8.8
"	京都府	8.8
5	奈良県	8.4
"	福岡県	8.4
7	大阪府	8.2
8	愛知県	8.1
"	滋賀県	8.1
"	全国	7.8
10	埼玉県	7.8
"	千葉県	7.8
"	熊本県	7.8
13	鹿児島県	7.4
14	和歌山県	7.2
"	岡山県	7.2
16	長野県	7.1
"	兵庫県	7.1
"	広島県	7.1
19	北海道	7.0
"	静岡県	7.0
"	香川県	7.0
"	宮崎県	7.0
23	宮城県	6.9
"	山梨県	6.9
"	三重県	6.9
"	高知県	6.9
27	鳥取県	6.8
"	佐賀県	6.8
29	岐阜県	6.7
30	福井県	6.4
"	大分県	6.4
32	青森県	6.3
"	茨城県	6.3
"	石川県	6.3
"	長崎県	6.3
36	島根県	6.2
37	秋田県	6.1
"	栃木県	6.1
"	群馬県	6.1
40	山形県	6.0
"	富山県	6.0
"	山口県	6.0
"	徳島県	6.0
"	愛媛県	6.0
45	新潟県	5.8
46	岩手県	5.7
47	福島県	5.4

夫婦共働き 世帯比率		
順位	都道府県名	(%)
1	福井県	60.6
2	山形県	58.3
3	長野県	56.7
4	富山県	56.0
"	石川県	56.0
6	島根県	55.6
"	佐賀県	55.6
8	山梨県	55.3
"	岐阜県	55.3
10	新潟県	55.1
11	鳥取県	54.6
12	岩手県	54.0
13	高知県	53.8
14	群馬県	53.6
15	静岡県	53.4
16	滋賀県	53.3
"	熊本県	53.3
18	宮崎県	52.8
19	鹿児島県	52.7
20	愛知県	52.6
21	東京都	52.5
22	沖縄県	52.4
23	秋田県	51.8
"	栃木県	51.8
25	茨城県	51.6
26	福島県	51.1
"	岡山県	51.1
"	長崎県	51.1
29	青森県	51.0
"	広島県	51.0
"	全国	50.9
31	香川県	50.6
32	三重県	50.5
33	徳島県	50.3
34	宮城県	50.0
35	福岡県	49.9
36	愛媛県	49.5
37	埼玉県	49.4
"	神奈川県	49.4
39	京都府	49.3
40	和歌山県	48.7
41	千葉県	48.6
"	大阪府	48.6
43	山口県	48.5
44	大分県	48.2
45	兵庫県	47.4
46	北海道	45.2
47	奈良県	44.6

《 主要統計表 》

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

Table 1. Population of 15 Years Old and Over by Age and Labour Force Status,

総数		Total						
都道府県	年齢	Age	総 数	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳
			Total	15 to 19 years old	20 to 24 years old	25 to 29 years old	30 to 34 years old	35 to 39 years old
			1	2	3	4	5	6
全国	Japan	1	110,195,200	5,489,000	6,164,400	6,348,800	6,410,800	7,193,900
北海道	Hokkaido	2	4,593,600	211,400	221,500	222,400	237,500	276,600
青森県	Aomori-ken	3	1,077,600	49,400	43,200	43,900	49,700	61,600
岩手県	Iwate-ken	4	1,054,900	50,200	44,700	45,500	51,300	61,200
宮城県	Miyagi-ken	5	2,018,300	102,000	121,300	114,200	117,800	136,200
秋田県	Akita-ken	6	842,900	35,800	28,700	30,900	35,500	45,400
山形県	Yamagata-ken	7	926,000	45,500	40,100	39,700	45,400	55,100
福島県	Fukushima-ken	8	1,591,400	79,000	69,300	74,500	84,400	98,400
茨城県	Ibaraki-ken	9	2,511,800	127,900	131,700	131,000	139,000	160,600
栃木県	Tochigi-ken	10	1,688,400	86,700	84,000	87,600	95,500	111,400
群馬県	Gumma-ken	11	1,694,400	89,000	88,500	87,700	91,400	103,100
埼玉県	Saitama-ken	12	6,480,700	322,100	382,200	393,700	394,200	431,700
千葉県	Chiba-ken	13	5,539,300	273,200	321,000	330,200	331,700	369,500
東京都	Tokyo-to	14	12,458,900	530,900	836,400	1,004,100	930,100	968,300
神奈川県	Kanagawa-ken	15	8,165,100	397,400	506,500	528,200	501,700	550,200
新潟県	Niigata-ken	16	1,916,300	93,500	87,000	86,800	96,700	114,800
富山県	Toyama-ken	17	904,400	45,100	42,900	44,300	45,100	51,900
石川県	Ishikawa-ken	18	983,600	52,900	57,700	52,100	52,800	59,200
福井県	Fukui-ken	19	660,500	36,200	30,900	33,300	35,700	40,700
山梨県	Yamanashi-ken	20	711,100	37,400	38,700	35,300	36,400	41,200
長野県	Nagano-ken	21	1,783,800	93,000	78,800	84,100	90,700	104,000
岐阜県	Gifu-ken	22	1,710,500	92,800	90,500	84,100	88,300	102,100
静岡県	Shizuoka-ken	23	3,158,000	162,100	148,800	159,800	171,300	199,400
愛知県	Aichi-ken	24	6,534,600	348,600	405,200	421,600	418,200	455,000
三重県	Mie-ken	25	1,534,700	80,600	77,900	80,100	83,700	94,100
滋賀県	Shiga-ken	26	1,220,600	70,100	75,300	69,900	72,600	82,900
京都府	Kyoto-fu	27	2,259,800	115,200	154,300	135,900	122,600	136,000
大阪府	Osaka-fu	28	7,766,100	382,100	488,200	495,000	471,700	500,900
兵庫県	Hyogo-ken	29	4,751,300	245,700	258,300	246,000	256,600	294,800
奈良県	Nara-ken	30	1,157,000	61,300	62,400	52,900	56,600	66,300
和歌山県	Wakayama-ken	31	801,400	39,700	34,200	35,100	39,200	46,100
鳥取県	Tottori-ken	32	476,300	25,100	21,900	21,500	24,400	29,500
島根県	Shimane-ken	33	577,500	30,100	25,000	25,900	28,800	34,000
岡山県	Okayama-ken	34	1,634,600	86,000	96,200	90,200	90,100	102,200
広島県	Hiroshima-ken	35	2,409,700	126,600	129,500	129,600	134,600	152,900
山口県	Yamaguchi-ken	36	1,162,700	57,200	53,800	51,700	55,000	65,900
徳島県	Tokushima-ken	37	627,600	29,200	29,800	27,600	29,800	36,300
香川県	Kagawa-ken	38	821,600	42,700	38,300	38,600	42,800	50,600
愛媛県	Ehime-ken	39	1,157,800	57,100	51,000	51,800	57,400	68,000
高知県	Kochi-ken	40	603,600	28,700	26,300	25,100	26,800	33,700
福岡県	Fukuoka-ken	41	4,450,000	230,500	272,900	264,200	264,000	304,800
佐賀県	Saga-ken	42	693,900	39,200	34,900	33,400	36,300	44,500
長崎県	Nagasaki-ken	43	1,118,200	57,000	46,500	47,300	54,200	65,400
熊本県	Kumamoto-ken	44	1,491,700	78,600	72,400	72,100	79,500	94,600
大分県	Oita-ken	45	972,800	49,000	45,600	44,500	48,300	58,600
宮崎県	Miyazaki-ken	46	915,500	47,900	39,100	40,600	45,600	56,100
鹿児島県	Kagoshima-ken	47	1,359,400	69,600	59,700	60,100	68,500	84,200
沖縄県	Okinawa-ken	48	1,225,200	77,600	71,300	74,700	81,200	93,700

15歳以上人口－全国、都道府県

Working Mainly or Partly - Japan and Prefectures

40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 歳 以 上	
40 to 44 years old	45 to 49 years old	50 to 54 years old	55 to 59 years old	60 to 64 years old	65 to 69 years old	70 to 74 years old	75 years old and over	
7	8	9	10	11	12	13	14	
7,933,500	9,452,000	9,428,100	8,071,100	7,442,800	7,533,000	9,332,200	19,395,700	1
314,200	379,400	371,000	337,900	334,700	357,600	440,800	888,600	2
71,500	84,300	85,600	81,500	88,200	94,100	107,600	217,100	3
70,800	82,300	80,400	77,000	83,200	89,700	101,600	217,000	4
151,600	170,300	160,500	141,500	143,200	152,500	175,100	332,100	5
54,200	62,700	61,000	59,900	69,700	78,300	89,100	191,800	6
63,000	69,800	67,000	65,200	73,200	79,500	91,200	191,300	7
108,900	125,100	120,700	116,600	128,000	137,600	153,600	295,300	8
179,300	213,400	211,100	179,800	173,900	192,000	229,400	442,800	9
123,800	145,800	140,600	121,200	119,900	132,100	154,600	285,300	10
117,800	145,000	144,600	122,400	115,100	124,800	153,300	311,700	11
480,400	582,700	591,500	483,000	410,400	412,800	527,700	1,068,400	12
407,600	490,000	501,700	407,400	352,200	357,800	457,200	939,600	13
1,015,000	1,133,600	1,138,200	948,800	750,200	650,700	788,500	1,764,200	14
612,000	739,900	776,100	647,200	521,600	475,400	604,400	1,304,500	15
131,900	155,600	149,400	138,100	140,000	155,100	185,600	381,800	16
60,500	78,200	76,300	63,300	61,300	65,200	85,400	184,900	17
67,300	85,600	81,800	69,000	66,600	68,400	88,600	181,500	18
45,200	54,400	52,900	47,500	48,300	49,200	61,900	124,200	19
46,300	56,500	59,400	55,000	52,300	54,500	63,900	134,200	20
121,300	149,500	148,300	130,300	126,700	130,700	162,100	364,300	21
116,300	144,000	143,900	124,700	119,800	123,300	158,400	322,400	22
221,600	267,700	269,500	233,300	222,500	229,100	285,200	587,600	23
489,600	588,600	590,700	482,700	412,800	390,200	497,700	1,033,700	24
104,500	130,600	130,700	114,100	107,600	108,700	136,500	285,600	25
91,600	108,000	103,900	87,000	81,300	81,200	100,700	196,000	26
152,900	191,000	191,500	161,200	143,400	141,800	196,400	417,600	27
542,600	678,600	711,500	580,000	481,600	458,000	622,200	1,353,600	28
328,900	411,100	419,700	355,800	325,100	324,100	414,400	870,900	29
75,100	94,800	98,400	85,900	80,100	83,600	110,000	229,500	30
50,600	64,000	65,800	60,000	59,700	61,500	78,000	167,600	31
33,200	38,000	35,200	32,400	35,200	39,500	45,800	94,500	32
38,400	45,100	41,700	37,900	42,100	46,100	57,500	124,800	33
110,300	136,900	130,600	108,900	108,600	113,800	144,700	316,100	34
168,700	208,700	203,500	167,900	160,700	165,400	211,000	450,400	35
74,400	93,200	90,900	77,600	80,900	90,300	118,300	253,400	36
41,500	49,200	47,600	43,900	46,000	52,400	65,200	129,000	37
57,000	70,700	66,100	55,600	56,600	61,000	79,200	162,400	38
76,900	94,700	91,200	81,400	84,800	91,100	115,200	237,200	39
38,900	48,500	46,100	41,100	44,100	47,800	61,300	135,200	40
333,600	375,500	355,300	301,200	297,800	315,100	385,200	749,800	41
48,800	53,800	50,800	48,100	52,600	57,300	65,200	129,000	42
73,000	84,500	84,500	81,100	89,200	97,600	112,700	225,300	43
103,800	114,300	107,200	104,400	112,300	122,900	138,800	290,800	44
66,100	76,900	72,300	65,200	70,500	79,000	96,100	200,700	45
63,500	71,900	65,800	62,900	70,000	78,700	90,900	182,800	46
92,900	100,200	95,500	96,300	108,500	122,700	132,500	268,600	47
96,000	107,800	100,100	87,700	90,300	92,800	91,500	160,500	48

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

Table 1. Population of 15 Years Old and Over by Age and Labour Force Status,

有業者 Engaged in work

年齢		Age	総 数	15 ~ 19 歳	20 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳
都道府県		Prefectures	Total	15 to 19 years old	20 to 24 years old	25 to 29 years old	30 to 34 years old	35 to 39 years old
			1	2	3	4	5	6
全国	Japan	1	67,060,400	998,100	4,288,700	5,565,700	5,547,400	6,186,500
北海道	Hokkaido	2	2,629,600	38,000	154,000	191,200	196,600	235,300
青森県	Aomori-ken	3	611,400	6,200	28,400	38,000	42,400	53,300
岩手県	Iwate-ken	4	623,100	5,200	32,300	40,500	45,900	54,200
宮城県	Miyagi-ken	5	1,201,800	18,200	79,400	100,100	99,900	118,000
秋田県	Akita-ken	6	474,400	5,300	21,000	27,500	30,700	40,600
山形県	Yamagata-ken	7	552,100	6,100	28,400	34,900	39,800	49,500
福島県	Fukushima-ken	8	942,700	12,100	54,000	63,800	70,400	83,200
茨城県	Ibaraki-ken	9	1,520,800	26,800	91,800	114,700	119,700	139,000
栃木県	Tochigi-ken	10	1,030,300	13,200	57,900	77,700	83,000	96,800
群馬県	Gumma-ken	11	1,038,000	13,500	59,900	79,500	81,100	90,100
埼玉県	Saitama-ken	12	3,972,700	64,200	269,200	345,500	327,100	362,800
千葉県	Chiba-ken	13	3,368,100	51,600	213,800	296,600	288,700	311,400
東京都	Tokyo-to	14	8,297,100	121,100	578,500	901,200	837,300	843,300
神奈川県	Kanagawa-ken	15	5,115,100	91,200	364,300	470,100	438,400	466,900
新潟県	Niigata-ken	16	1,126,200	14,400	60,700	74,200	85,600	102,600
富山県	Toyama-ken	17	548,300	7,500	31,500	39,700	40,000	46,500
石川県	Ishikawa-ken	18	603,000	6,500	36,900	47,200	47,100	53,400
福井県	Fukui-ken	19	419,800	4,200	21,700	29,500	31,900	36,900
山梨県	Yamanashi-ken	20	440,700	5,400	26,500	30,300	32,400	36,200
長野県	Nagano-ken	21	1,105,400	12,600	55,800	75,600	78,800	92,800
岐阜県	Gifu-ken	22	1,058,100	18,900	68,000	73,100	76,400	89,700
静岡県	Shizuoka-ken	23	1,954,800	26,900	110,000	142,200	149,800	174,200
愛知県	Aichi-ken	24	4,106,000	63,900	299,000	374,700	361,300	388,200
三重県	Mie-ken	25	923,600	13,600	56,900	70,500	70,600	81,500
滋賀県	Shiga-ken	26	766,600	12,900	54,300	61,700	63,100	71,000
京都府	Kyoto-fu	27	1,360,900	20,700	107,500	118,700	107,200	115,000
大阪府	Osaka-fu	28	4,650,900	79,300	334,300	410,000	402,200	417,600
兵庫県	Hyogo-ken	29	2,751,700	46,200	170,100	208,800	220,300	246,200
奈良県	Nara-ken	30	636,900	11,700	40,100	44,300	46,600	54,400
和歌山県	Wakayama-ken	31	460,300	8,500	24,400	29,700	33,000	39,000
鳥取県	Tottori-ken	32	284,300	3,400	15,700	19,400	22,600	27,000
島根県	Shimane-ken	33	341,700	2,600	16,800	23,000	26,300	31,100
岡山県	Okayama-ken	34	967,300	16,100	68,700	77,900	78,300	89,100
広島県	Hiroshima-ken	35	1,453,200	23,900	91,700	114,200	112,800	132,400
山口県	Yamaguchi-ken	36	660,800	9,700	38,400	46,300	47,400	57,100
徳島県	Tokushima-ken	37	354,300	3,800	19,200	23,800	25,200	31,500
香川県	Kagawa-ken	38	477,800	4,900	27,000	33,300	37,300	43,900
愛媛県	Ehime-ken	39	660,000	6,700	34,700	44,400	49,200	58,700
高知県	Kochi-ken	40	345,300	3,700	18,200	22,100	22,400	29,900
福岡県	Fukuoka-ken	41	2,652,900	39,300	174,700	226,200	217,800	263,900
佐賀県	Saga-ken	42	419,100	6,900	25,000	28,800	32,500	38,900
長崎県	Nagasaki-ken	43	639,200	6,900	34,600	41,800	47,400	56,100
熊本県	Kumamoto-ken	44	879,800	13,400	44,800	62,500	69,900	81,300
大分県	Oita-ken	45	557,700	5,900	32,100	39,200	41,200	50,900
宮崎県	Miyazaki-ken	46	537,000	7,000	28,600	35,100	39,900	49,700
鹿児島県	Kagoshima-ken	47	795,300	8,600	40,000	52,700	59,100	73,800
沖縄県	Okinawa-ken	48	744,300	9,700	48,100	63,600	71,100	81,800

15歳以上人口－全国、都道府県（続き）

Working Mainly or Partly - Japan and Prefectures - Continued

40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 歳 以 上	
40 to 44 years old	45 to 49 years old	50 to 54 years old	55 to 59 years old	60 to 64 years old	65 to 69 years old	70 to 74 years old	75 years old and over	
7	8	9	10	11	12	13	14	
6,888,700	8,263,600	8,090,700	6,670,600	5,393,300	3,837,400	3,110,200	2,219,600	1
272,100	328,600	317,200	267,300	235,400	174,200	133,800	86,000	2
63,300	73,900	72,700	66,500	62,900	46,300	34,000	23,400	3
62,300	72,700	71,600	65,200	61,300	47,200	38,000	26,700	4
131,600	148,300	136,300	114,300	99,200	70,700	56,400	29,400	5
48,600	56,800	52,900	49,500	50,600	40,700	31,100	19,200	6
57,800	63,700	59,400	57,500	55,800	42,300	35,200	21,600	7
94,600	109,200	104,000	95,600	93,400	71,200	54,400	36,800	8
156,000	189,500	183,600	148,800	126,900	97,100	75,800	51,300	9
108,300	126,000	119,600	100,500	88,300	67,800	54,800	36,300	10
103,700	129,700	127,500	105,800	84,900	64,500	54,700	43,200	11
413,600	509,100	507,500	391,300	289,000	207,000	169,600	116,900	12
353,600	422,000	430,300	339,100	249,900	175,000	132,300	104,000	13
879,000	983,600	956,000	780,100	543,200	339,400	280,500	253,800	14
528,200	639,400	652,900	529,000	372,600	234,500	187,900	139,700	15
120,400	141,000	134,800	118,500	101,100	75,200	60,500	37,200	16
55,300	70,600	67,800	55,800	46,400	34,800	31,200	21,000	17
60,500	77,300	73,600	60,700	49,800	36,600	32,800	20,700	18
42,000	50,700	48,500	43,300	38,300	29,100	25,800	17,900	19
40,800	50,700	52,700	47,000	41,400	31,800	24,700	20,900	20
107,100	135,500	134,000	115,400	99,700	75,300	64,500	58,300	21
105,300	129,300	127,800	109,400	92,200	70,100	59,100	38,800	22
200,400	245,200	238,600	198,500	168,100	123,400	106,600	70,900	23
417,300	513,200	506,800	394,000	303,200	202,500	158,000	124,000	24
92,300	116,100	112,900	95,200	79,400	57,300	46,000	31,400	25
79,600	95,800	92,100	76,200	60,100	44,200	32,000	23,700	26
136,100	166,400	162,100	135,000	103,500	68,900	68,600	51,300	27
452,100	584,600	599,600	469,200	343,000	223,100	193,100	142,800	28
271,500	352,800	355,400	289,400	230,600	151,800	123,700	84,900	29
62,400	78,400	81,300	69,500	55,600	39,000	31,900	21,800	30
44,000	55,700	56,100	48,700	43,500	30,500	23,800	23,500	31
29,500	34,400	31,100	27,800	25,700	20,500	16,300	11,200	32
35,200	40,600	37,500	32,800	32,800	25,700	22,100	15,300	33
97,500	121,100	111,000	91,800	77,100	57,800	46,700	34,100	34
148,900	185,000	178,900	141,600	116,700	82,600	71,900	52,600	35
65,700	81,800	79,700	64,100	57,400	46,000	40,400	26,900	36
36,200	43,100	41,200	36,200	31,800	24,800	21,900	15,700	37
50,800	62,800	56,500	46,200	41,300	30,300	26,400	17,200	38
67,700	81,400	77,700	66,700	61,500	46,700	38,400	26,300	39
34,900	42,800	39,600	34,400	31,800	24,200	23,200	18,200	40
285,600	320,800	308,900	240,200	217,900	161,600	125,700	70,300	41
44,000	47,100	44,200	40,600	39,200	32,800	24,500	14,500	42
64,700	73,300	71,700	66,600	66,400	50,600	37,000	21,900	43
91,400	100,800	93,300	88,900	83,200	65,100	51,700	33,500	44
58,600	68,300	61,000	54,100	49,800	41,600	33,000	22,100	45
55,800	63,300	56,600	53,800	50,700	43,200	33,200	20,200	46
80,500	89,000	82,700	79,800	80,900	67,600	50,100	30,400	47
81,800	92,400	83,600	69,000	59,600	44,800	27,000	11,900	48

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

Table 1. Population of 15 Years Old and Over by Age and Labour Force Status,

無業者

Not engaged in work

年齢		Age	総 数	15 ~ 19 歳	20 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳
都道府県		Prefectures	Total	15 to 19 years old	20 to 24 years old	25 to 29 years old	30 to 34 years old	35 to 39 years old
			1	2	3	4	5	6
全国	Japan	1	43,134,800	4,490,900	1,875,700	783,100	863,500	1,007,400
北海道	Hokkaido	2	1,964,000	173,500	67,500	31,200	41,000	41,300
青森県	Aomori-ken	3	466,200	43,200	14,800	6,000	7,300	8,300
岩手県	Iwate-ken	4	431,900	45,100	12,300	5,000	5,300	6,900
宮城県	Miyagi-ken	5	816,400	83,800	41,900	14,100	17,900	18,200
秋田県	Akita-ken	6	368,500	30,500	7,800	3,400	4,800	4,800
山形県	Yamagata-ken	7	373,800	39,400	11,700	4,800	5,500	5,600
福島県	Fukushima-ken	8	648,600	66,800	15,300	10,700	14,000	15,300
茨城県	Ibaraki-ken	9	991,000	101,100	39,900	16,400	19,300	21,600
栃木県	Tochigi-ken	10	658,100	73,400	26,100	9,800	12,500	14,600
群馬県	Gumma-ken	11	656,400	75,500	28,600	8,200	10,300	13,000
埼玉県	Saitama-ken	12	2,508,000	257,900	113,000	48,300	67,200	68,800
千葉県	Chiba-ken	13	2,171,100	221,600	107,200	33,600	43,000	58,200
東京都	Tokyo-to	14	4,161,900	409,800	257,800	102,900	92,800	125,000
神奈川県	Kanagawa-ken	15	3,050,000	306,200	142,200	58,100	63,200	83,400
新潟県	Niigata-ken	16	790,100	79,200	26,300	12,500	11,200	12,200
富山県	Toyama-ken	17	356,100	37,600	11,400	4,500	5,000	5,400
石川県	Ishikawa-ken	18	380,500	46,400	20,800	4,900	5,800	5,800
福井県	Fukui-ken	19	240,800	32,000	9,200	3,800	3,900	3,800
山梨県	Yamanashi-ken	20	270,500	32,100	12,200	5,000	4,000	5,000
長野県	Nagano-ken	21	678,400	80,400	23,000	8,500	11,900	11,200
岐阜県	Gifu-ken	22	652,400	73,800	22,500	11,000	11,900	12,400
静岡県	Shizuoka-ken	23	1,203,200	135,100	38,800	17,700	21,500	25,200
愛知県	Aichi-ken	24	2,428,600	284,700	106,200	46,900	56,900	66,900
三重県	Mie-ken	25	611,100	67,100	21,000	9,600	13,100	12,600
滋賀県	Shiga-ken	26	454,000	57,200	21,000	8,200	9,500	11,900
京都府	Kyoto-fu	27	898,900	94,500	46,800	17,100	15,400	21,000
大阪府	Osaka-fu	28	3,115,200	302,800	153,900	85,000	69,500	83,300
兵庫県	Hyogo-ken	29	1,999,500	199,500	88,200	37,200	36,300	48,600
奈良県	Nara-ken	30	520,100	49,600	22,400	8,600	9,900	11,900
和歌山県	Wakayama-ken	31	341,100	31,300	9,800	5,400	6,200	7,100
鳥取県	Tottori-ken	32	192,000	21,700	6,300	2,100	1,900	2,500
島根県	Shimane-ken	33	235,900	27,500	8,200	2,900	2,600	3,000
岡山県	Okayama-ken	34	667,300	69,900	27,500	12,300	11,700	13,100
広島県	Hiroshima-ken	35	956,500	102,700	37,800	15,400	21,900	20,500
山口県	Yamaguchi-ken	36	502,000	47,600	15,400	5,400	7,700	8,900
徳島県	Tokushima-ken	37	273,300	25,400	10,600	3,800	4,600	4,800
香川県	Kagawa-ken	38	343,800	37,800	11,300	5,400	5,500	6,700
愛媛県	Ehime-ken	39	497,700	50,400	16,300	7,400	8,200	9,300
高知県	Kochi-ken	40	258,300	25,000	8,100	3,000	4,500	3,800
福岡県	Fukuoka-ken	41	1,797,100	191,100	98,200	38,000	46,300	40,900
佐賀県	Saga-ken	42	274,700	32,300	9,900	4,600	3,800	5,500
長崎県	Nagasaki-ken	43	479,100	50,100	11,800	5,500	6,800	9,200
熊本県	Kumamoto-ken	44	612,000	65,300	27,600	9,600	9,600	13,300
大分県	Oita-ken	45	415,100	43,100	13,500	5,300	7,100	7,800
宮崎県	Miyazaki-ken	46	378,600	40,900	10,500	5,400	5,700	6,500
鹿児島県	Kagoshima-ken	47	564,200	61,000	19,700	7,400	9,400	10,400
沖縄県	Okinawa-ken	48	480,800	67,900	23,200	11,100	10,100	11,900

15歳以上人口－全国、都道府県（続き）

Working Mainly or Partly - Japan and Prefectures - Continued

40 ~ 44 歳	45 ~ 49 歳	50 ~ 54 歳	55 ~ 59 歳	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 歳 以上	
40 to 44 years old	45 to 49 years old	50 to 54 years old	55 to 59 years old	60 to 64 years old	65 to 69 years old	70 to 74 years old	75 years old and over	
7	8	9	10	11	12	13	14	
1,044,800	1,188,400	1,337,400	1,400,400	2,049,500	3,695,500	6,222,000	17,176,100	1
42,100	50,800	53,800	70,500	99,300	183,400	307,000	802,600	2
8,200	10,400	12,800	15,000	25,300	47,700	73,600	193,600	3
8,600	9,600	8,800	11,800	22,000	42,500	63,600	190,300	4
20,000	22,100	24,200	27,200	43,900	81,700	118,700	302,600	5
5,600	5,900	8,100	10,500	19,100	37,500	58,000	172,600	6
5,200	6,100	7,600	7,700	17,300	37,300	55,900	169,700	7
14,300	15,900	16,700	21,000	34,600	66,300	99,200	258,500	8
23,200	23,800	27,500	31,100	47,000	94,900	153,700	391,500	9
15,500	19,800	21,000	20,600	31,600	64,300	99,800	249,000	10
14,100	15,300	17,100	16,600	30,200	60,300	98,600	268,500	11
66,800	73,500	84,000	91,700	121,500	205,800	358,000	951,500	12
54,000	68,100	71,500	68,400	102,200	182,900	324,900	835,600	13
136,000	150,000	182,100	168,800	206,900	311,300	508,000	1,510,400	14
83,800	100,500	123,200	118,200	149,000	240,900	416,500	1,164,800	15
11,600	14,600	14,600	19,600	38,900	79,800	125,100	344,600	16
5,200	7,600	8,500	7,500	14,800	30,400	54,200	163,900	17
6,800	8,200	8,300	8,400	16,800	31,800	55,800	160,800	18
3,200	3,700	4,400	4,200	9,900	20,100	36,100	106,300	19
5,500	5,800	6,800	8,000	10,900	22,700	39,200	113,300	20
14,200	14,000	14,200	14,900	27,000	55,500	97,600	306,000	21
11,100	14,700	16,100	15,300	27,600	53,200	99,300	283,600	22
21,200	22,500	30,900	34,800	54,400	105,700	178,600	516,700	23
72,300	75,400	83,900	88,700	109,700	187,700	339,700	909,700	24
12,200	14,500	17,800	18,900	28,200	51,400	90,500	254,200	25
12,000	12,200	11,800	10,800	21,200	37,000	68,700	172,400	26
16,800	24,600	29,400	26,200	40,000	72,900	127,800	366,300	27
90,500	94,000	112,000	110,800	138,600	234,900	429,100	1,210,800	28
57,400	58,300	64,300	66,400	94,500	172,300	290,700	786,000	29
12,700	16,400	17,100	16,400	24,500	44,600	78,100	207,700	30
6,600	8,300	9,700	11,200	16,100	31,100	54,200	144,100	31
3,800	3,700	4,100	4,700	9,600	19,100	29,500	83,300	32
3,300	4,500	4,200	5,100	9,300	20,400	35,400	109,600	33
12,800	15,800	19,700	17,100	31,500	56,000	98,000	282,000	34
19,900	23,600	24,600	26,300	44,000	82,800	139,100	397,800	35
8,700	11,400	11,200	13,500	23,600	44,300	77,900	226,500	36
5,300	6,100	6,400	7,700	14,200	27,600	43,300	113,400	37
6,200	7,900	9,600	9,300	15,300	30,700	52,900	145,200	38
9,200	13,200	13,500	14,700	23,200	44,400	76,800	211,000	39
4,000	5,800	6,500	6,700	12,300	23,600	38,000	117,000	40
48,100	54,700	46,400	61,000	79,900	153,500	259,500	679,500	41
4,800	6,700	6,600	7,500	13,400	24,500	40,700	114,500	42
8,300	11,300	12,700	14,500	22,800	47,000	75,700	203,400	43
12,500	13,500	13,900	15,500	29,000	57,800	87,100	257,300	44
7,400	8,600	11,300	11,100	20,700	37,400	63,200	178,600	45
7,700	8,600	9,200	9,100	19,300	35,500	57,700	162,600	46
12,400	11,200	12,700	16,500	27,600	55,100	82,400	238,200	47
14,200	15,400	16,500	18,700	30,700	48,000	64,500	148,500	48

第 2 表 従業上の地位・雇用形態・

Table 2. Persons Engaged in Work by Status in Employment,

都道府県 Prefectures	従業上の地位・ 雇用形態・ 起業の有無 Status in employment, type of employment, whether starting a business for oneself	総 数 Total	自営業主 Self-employed workers		家族従業者 Family workers	雇用者			
			総 数 Total	う ち 起 業 者 Of which starting a business for oneself		総 数 Total	会 社 等 の 役 員 Executive of company or corporation	う ち 起 業 者 Of which starting a business for oneself	
									1
全国	Japan	1	67,060,400	5,108,100	3,320,700	1,017,600	60,772,100	3,547,200	1,336,900
北海道	Hokkaido	2	2,629,600	185,700	127,600	36,500	2,402,900	143,600	49,500
青森県	Aomori-ken	3	611,400	61,400	32,700	22,400	525,600	27,500	9,700
岩手県	Iwate-ken	4	623,100	58,400	30,900	14,300	548,300	29,000	8,800
宮城県	Miyagi-ken	5	1,201,800	87,600	57,000	16,600	1,094,500	58,900	21,500
秋田県	Akita-ken	6	474,400	48,300	27,400	10,000	415,400	21,900	7,100
山形県	Yamagata-ken	7	552,100	54,400	29,100	16,600	479,800	27,600	8,000
福島県	Fukushima-ken	8	942,700	83,300	43,400	26,300	829,800	54,000	17,900
茨城県	Ibaraki-ken	9	1,520,800	121,700	73,600	38,900	1,356,300	70,100	25,600
栃木県	Tochigi-ken	10	1,030,300	79,300	48,100	27,600	919,800	52,800	17,000
群馬県	Gumma-ken	11	1,038,000	85,800	53,900	20,100	930,000	57,100	19,400
埼玉県	Saitama-ken	12	3,972,700	252,400	174,000	48,400	3,663,800	201,600	81,800
千葉県	Chiba-ken	13	3,368,100	203,100	130,500	44,400	3,113,000	156,400	61,500
東京都	Tokyo-to	14	8,297,100	568,500	387,600	57,600	7,652,000	554,300	233,700
神奈川県	Kanagawa-ken	15	5,115,100	296,500	222,500	47,800	4,762,000	260,100	99,100
新潟県	Niigata-ken	16	1,126,200	94,800	52,400	23,600	1,005,200	57,200	18,500
富山県	Toyama-ken	17	548,300	40,400	26,000	9,900	497,400	28,000	8,800
石川県	Ishikawa-ken	18	603,000	45,800	30,600	8,600	547,900	34,000	10,100
福井県	Fukui-ken	19	419,800	34,400	21,000	8,300	376,300	25,300	7,600
山梨県	Yamanashi-ken	20	440,700	48,800	29,800	9,400	382,000	22,900	7,900
長野県	Nagano-ken	21	1,105,400	112,600	64,300	34,000	956,000	60,700	21,200
岐阜県	Gifu-ken	22	1,058,100	85,500	57,700	18,500	951,800	59,200	21,100
静岡県	Shizuoka-ken	23	1,954,800	160,000	100,800	22,500	1,768,800	98,900	33,800
愛知県	Aichi-ken	24	4,106,000	269,000	175,000	41,700	3,785,600	211,700	77,100
三重県	Mie-ken	25	923,600	69,400	42,900	14,000	838,000	44,400	14,400
滋賀県	Shiga-ken	26	766,600	53,100	33,800	11,700	700,100	34,200	12,000
京都府	Kyoto-fu	27	1,360,900	119,300	78,800	26,300	1,212,400	70,200	26,800
大阪府	Osaka-fu	28	4,650,900	362,800	252,900	54,600	4,220,200	250,300	108,000
兵庫県	Hyogo-ken	29	2,751,700	203,600	138,800	38,400	2,502,200	129,800	49,000
奈良県	Nara-ken	30	636,900	49,800	33,400	12,400	573,500	34,100	12,200
和歌山県	Wakayama-ken	31	460,300	53,500	28,600	17,900	387,000	20,300	7,000
鳥取県	Tottori-ken	32	284,300	25,300	14,000	7,600	250,400	14,500	4,400
島根県	Shimane-ken	33	341,700	30,600	19,200	6,500	303,900	18,200	5,800
岡山県	Okayama-ken	34	967,300	78,300	48,100	16,700	868,900	52,700	18,200
広島県	Hiroshima-ken	35	1,453,200	103,800	66,800	25,500	1,320,900	81,300	29,400
山口県	Yamaguchi-ken	36	660,800	50,800	32,300	7,200	601,200	34,200	11,100
徳島県	Tokushima-ken	37	354,300	35,200	19,800	12,700	305,300	21,200	6,900
香川県	Kagawa-ken	38	477,800	37,800	21,900	9,400	429,500	26,900	8,500
愛媛県	Ehime-ken	39	660,000	61,700	37,400	17,900	577,900	37,100	13,000
高知県	Kochi-ken	40	345,300	40,400	25,100	12,400	291,100	17,900	6,200
福岡県	Fukuoka-ken	41	2,652,900	207,200	143,300	25,900	2,414,900	126,900	51,800
佐賀県	Saga-ken	42	419,100	40,700	22,600	10,700	365,500	18,300	6,500
長崎県	Nagasaki-ken	43	639,200	59,800	35,200	11,100	565,200	27,400	10,300
熊本県	Kumamoto-ken	44	879,800	87,100	49,800	23,000	765,700	48,000	18,900
大分県	Oita-ken	45	557,700	49,700	30,000	10,000	496,900	29,500	11,000
宮崎県	Miyazaki-ken	46	537,000	53,400	35,000	10,300	472,400	26,200	9,800
鹿児島県	Kagoshima-ken	47	795,300	84,600	57,200	18,600	690,000	41,900	16,800
沖縄県	Okinawa-ken	48	744,300	72,900	57,600	12,900	655,000	29,000	12,100

起業の有無別有業者数－全国、都道府県

Type of Employment, Whether Starting a Business for Oneself - Japan and Prefectures

Employees									(別掲) フリーランス	
会社などの役員を除く雇用者 Employees, excluding executive of company or corporation										
総数	正規の職員 ・従業員	非正規の職員・従業員							(Special count) Freelance	
		総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
Total	Regular staffs	Total	Part-time workers	Arbeit (temporary workers)	Dispatched workers from temporary labour agency	Contract employees	Entrusted employees	Other		
8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
57,224,900	36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	2,926,000	1,099,100	889,800	2,093,700	1
2,259,300	1,358,100	901,200	462,400	166,300	37,400	138,300	51,700	45,000	65,500	2
498,100	320,500	177,600	91,800	27,400	6,100	30,500	10,400	11,400	12,900	3
519,300	335,100	184,300	96,500	24,100	9,300	30,300	12,300	11,700	12,400	4
1,035,600	671,900	363,600	170,500	69,400	28,800	61,700	16,200	17,100	35,000	5
393,500	257,100	136,400	69,200	19,200	6,400	23,200	10,300	8,000	13,300	6
452,100	304,700	147,400	67,700	24,400	10,200	25,500	11,200	8,300	11,900	7
775,800	514,300	261,500	125,200	42,500	17,600	43,400	19,100	13,600	21,100	8
1,286,200	803,200	482,900	241,400	87,900	36,100	64,300	27,500	25,700	38,100	9
867,000	549,200	317,800	166,900	53,000	23,700	43,800	18,300	12,200	24,800	10
872,900	539,300	333,600	175,500	53,300	27,700	42,600	18,400	16,100	27,900	11
3,462,200	2,132,400	1,329,800	659,700	293,000	101,700	177,400	52,400	45,600	137,200	12
2,956,600	1,866,200	1,090,400	522,000	227,200	84,500	163,300	54,700	38,700	103,100	13
7,097,600	4,781,200	2,316,400	891,000	593,600	248,400	382,000	115,300	86,100	350,600	14
4,501,900	2,855,900	1,646,000	756,200	380,400	137,300	246,700	71,800	53,500	184,500	15
948,100	618,900	329,100	180,500	53,500	16,600	47,000	16,600	15,000	29,100	16
469,400	317,600	151,700	77,200	25,000	12,400	20,100	10,800	6,300	12,000	17
513,900	337,800	176,100	86,800	35,700	13,100	22,000	9,400	9,100	16,500	18
351,000	233,400	117,600	62,300	20,400	6,500	15,900	7,300	5,200	11,500	19
359,100	220,800	138,300	71,300	26,900	9,000	18,500	6,400	6,200	13,200	20
895,300	564,800	330,500	184,200	50,600	17,800	41,500	20,600	15,900	31,400	21
892,600	547,100	345,600	198,900	57,700	24,300	32,600	17,100	14,900	34,300	22
1,670,000	1,038,500	631,500	341,100	109,600	48,700	78,800	30,100	23,400	60,600	23
3,573,900	2,260,100	1,313,700	682,900	271,000	104,400	154,500	59,400	41,600	123,400	24
793,600	485,800	307,800	165,400	53,100	20,400	34,600	15,200	19,100	23,600	25
666,000	398,200	267,700	131,900	54,400	23,800	31,500	14,800	11,300	19,900	26
1,142,200	677,300	464,900	221,000	125,300	29,700	49,300	22,100	17,500	48,500	27
3,969,900	2,390,000	1,579,900	745,100	382,300	124,100	196,300	76,400	55,700	162,900	28
2,372,500	1,441,900	930,600	475,800	189,500	59,500	120,400	52,100	33,400	86,500	29
539,400	320,200	219,100	118,600	48,100	10,400	22,800	10,800	8,400	19,200	30
366,700	227,100	139,500	78,800	26,600	4,500	16,200	5,100	8,300	12,200	31
235,900	153,200	82,700	42,400	12,700	3,400	12,200	6,500	5,500	5,800	32
285,600	182,100	103,600	52,800	14,500	4,700	14,300	11,200	6,000	8,300	33
816,200	526,900	289,300	145,100	61,300	15,900	37,900	15,500	13,600	27,500	34
1,239,600	786,900	452,700	231,300	92,700	30,100	55,300	25,900	17,400	39,200	35
567,000	363,700	203,300	115,600	33,800	9,700	20,600	11,500	12,100	14,600	36
284,100	190,100	94,000	50,100	15,100	4,200	13,600	4,400	6,500	8,100	37
402,600	265,400	137,200	74,700	20,800	8,000	18,300	9,100	6,200	11,800	38
540,900	350,300	190,500	108,900	30,900	8,000	24,100	10,100	8,400	17,100	39
273,100	175,800	97,400	48,200	18,000	3,000	15,300	5,100	7,800	9,500	40
2,288,000	1,382,300	905,600	439,100	181,900	64,700	129,000	54,100	36,900	85,200	41
347,100	219,900	127,200	71,100	19,100	5,600	15,700	7,700	8,000	10,900	42
537,800	333,200	204,600	110,800	30,500	7,100	27,600	11,800	16,700	14,900	43
717,700	455,500	262,100	134,000	47,900	14,800	35,400	15,900	14,100	25,000	44
467,400	302,900	164,500	91,700	25,000	7,900	21,400	11,800	6,700	13,400	45
446,200	281,400	164,700	88,100	23,400	7,800	22,900	9,200	13,300	13,700	46
648,100	397,500	250,600	136,200	44,600	10,800	32,300	12,300	14,400	22,300	47
626,000	378,400	247,600	106,900	50,000	10,900	55,000	12,900	11,800	23,300	48

第 3 表 15歳以上人口、有業者数、有業率、有業者の平均年齢、有業者の平均継続就業期間、テレワークの頻度80%以上比率、転職者比率（過去1年間）、介護・看護離職した者 管理的職業従事者の女性比率、週間就業時間週60時間以上比率－全国、都道府県

Table 3. Population of 15 Years Old and Over, Persons Engaged in Work, Ratio of Persons Engaged in Work, Average Age of Persons Engaged in Work of 65 Years Old and Over, Persons Having a Secondary Job, Persons Who are Working Persons Who Left the Previous Job for Caring an Aged or Sick Family Member (during the Past Year), Persons Who Left and Ratio of Persons Working for 60 Hours and over per Week - Japan and Prefectures

		15歳以上人口 (人)	有業者数 (人)	有業率 (%) 1)	有業者の 平均年齢 (歳) 2)	有業者の 平均継続 就業期間 (年) 3)	15～64歳 有業率 (%) 4)
		Population of 15 years old and over (persons)	Persons engaged in work (persons)	Ratio of persons engaged in work (percent) 1)	Average age of persons engaged in work (years old) 2)	Average duration engaged in work of persons engaged in work (years) 3)	Ratio of persons engaged in work of 15 to 64 years old (percent) 4)
都道府県	Prefectures	1	2	3	4	5	6
全国	Japan	110,195,200	67,060,400	60.9	46.8	13.6	78.3
北海道	Hokkaido	4,593,600	2,629,600	57.2	47.7	14.1	76.9
青森県	Aomori-ken	1,077,600	611,400	56.7	49.3	16.2	77.0
岩手県	Iwate-ken	1,054,900	623,100	59.1	49.2	15.6	79.1
宮城県	Miyagi-ken	2,018,300	1,201,800	59.5	46.4	13.6	76.9
秋田県	Akita-ken	842,900	474,400	56.3	50.0	16.4	79.3
山形県	Yamagata-ken	926,000	552,100	59.6	49.1	16.3	80.3
福島県	Fukushima-ken	1,591,400	942,700	59.2	48.6	15.8	77.6
茨城県	Ibaraki-ken	2,511,800	1,520,800	60.5	47.3	14.7	78.7
栃木県	Tochigi-ken	1,688,400	1,030,300	61.0	47.7	14.7	78.1
群馬県	Gumma-ken	1,694,400	1,038,000	61.3	47.9	14.7	79.3
埼玉県	Saitama-ken	6,480,700	3,972,700	61.3	46.2	13.0	77.8
千葉県	Chiba-ken	5,539,300	3,368,100	60.8	46.3	12.9	78.1
東京都	Tokyo-to	12,458,900	8,297,100	66.6	44.8	12.0	80.2
神奈川県	Kanagawa-ken	8,165,100	5,115,100	62.6	45.6	12.6	78.8
新潟県	Niigata-ken	1,916,300	1,126,200	58.8	48.1	15.5	79.9
富山県	Toyama-ken	904,400	548,300	60.6	48.1	15.5	81.1
石川県	Ishikawa-ken	983,600	603,000	61.3	47.6	14.7	79.5
福井県	Fukui-ken	660,500	419,800	63.5	48.8	15.7	81.6
山梨県	Yamanashi-ken	711,100	440,700	62.0	48.9	15.2	79.2
長野県	Nagano-ken	1,783,800	1,105,400	62.0	49.2	15.4	80.5
岐阜県	Gifu-ken	1,710,500	1,058,100	61.9	47.9	14.5	80.5
静岡県	Shizuoka-ken	3,158,000	1,954,800	61.9	47.9	14.3	80.4
愛知県	Aichi-ken	6,534,600	4,106,000	62.8	45.8	13.7	78.5
三重県	Mie-ken	1,534,700	923,600	60.2	47.5	14.5	78.6
滋賀県	Shiga-ken	1,220,600	766,600	62.8	46.4	13.6	79.1
京都府	Kyoto-fu	2,259,800	1,360,900	60.2	46.6	13.3	77.9
大阪府	Osaka-fu	7,766,100	4,650,900	59.9	46.0	12.6	76.7
兵庫県	Hyogo-ken	4,751,300	2,751,700	57.9	47.1	13.3	76.1
奈良県	Nara-ken	1,157,000	636,900	55.1	47.7	13.6	74.2
和歌山県	Wakayama-ken	801,400	460,300	57.4	48.9	15.7	77.4
鳥取県	Tottori-ken	476,300	284,300	59.7	48.3	14.7	79.7
島根県	Shimane-ken	577,500	341,700	59.2	49.2	15.1	79.8
岡山県	Okayama-ken	1,634,600	967,300	59.2	46.8	13.7	78.2
広島県	Hiroshima-ken	2,409,700	1,453,200	60.3	47.1	13.8	78.7
山口県	Yamaguchi-ken	1,162,700	660,800	56.8	48.4	14.7	78.1
徳島県	Tokushima-ken	627,600	354,300	56.5	48.9	15.9	76.6
香川県	Kagawa-ken	821,600	477,800	58.2	48.0	14.6	77.8
愛媛県	Ehime-ken	1,157,800	660,000	57.0	48.7	15.0	76.8
高知県	Kochi-ken	603,600	345,300	57.2	49.5	16.0	77.8
福岡県	Fukuoka-ken	4,450,000	2,652,900	59.6	46.4	12.9	76.5
佐賀県	Saga-ken	693,900	419,100	60.4	48.1	14.8	78.5
長崎県	Nagasaki-ken	1,118,200	639,200	57.2	48.8	14.9	77.6
熊本県	Kumamoto-ken	1,491,700	879,800	59.0	48.4	14.9	77.7
大分県	Oita-ken	972,800	557,700	57.3	48.5	14.6	77.2
宮崎県	Miyazaki-ken	915,500	537,000	58.7	48.8	14.8	78.2
鹿児島県	Kagoshima-ken	1,359,400	795,300	58.5	49.1	14.3	77.5
沖縄県	Okinawa-ken	1,225,200	744,300	60.8	45.6	11.7	75.0

1) 有業率 = 有業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100
1) Ratio of persons engaged in work = Persons engaged in work / Population of 15 years old and over * 100
2) 有業者の平均年齢 = 有業者の年齢の合計 ÷ 有業者数
2) Average age of persons engaged in work = Total of the ages of persons engaged in work / Persons engaged in work
3) 有業者の平均継続就業期間 = 有業者の継続就業期間の合計 ÷ 有業者数
3) Average duration engaged in work of persons engaged in work = Sum of the amount of duration engaged in work / Persons engaged in work
4) 15～64歳有業率 = 15～64歳の有業者数 ÷ 15～64歳の人口 × 100
4) Ratio of persons engaged in work of 15 to 64 years old = Persons engaged in work of 15 to 64 years old / Population of 15 to 64 years old * 100
5) 65歳以上有業率 = 65歳以上の有業者数 ÷ 65歳以上の人口 × 100
5) Ratio of persons engaged in work of 65 years old and over = Persons engaged in work of 65 years old and over / Population of 65 years old and over * 100
6) テレワークの頻度80%以上比率 = テレワークを実施した者のうち実施頻度が80%以上の者 ÷ テレワークを実施した者 × 100
6) Ratio of 80 percent and over of frequency of remote working = Those with the frequency of remote working as 80 percent and over / Those engaged in remote working * 100
7) 転職者比率（過去1年間） = 転職者数（過去1年間） ÷ 有業者数 × 100
7) Ratio of persons changed a job (during the past year) = Persons changed a job (during the past year) / Persons engaged in work * 100

15～64歳有業率、65歳以上有業率、副業がある者、フリーランスの者、
 (過去1年間)、出産・育児離職した者(過去1年間)、

Engaged in Work, Average Duration Engaged in Work of Persons Engaged in Work, Ratio of Persons Engaged in Work of 15 to 64 Years Old,
 Freelance, Ratio of 80 percent and over of Frequency of Remote Working, Ratio of Persons Changed a Job (during the Past Year),
 the Previous Job for Childbearing or Childcare (during the Past Year), Ratio of Female in Administrative and Managerial Workers

65歳以上 有業率 (%) 5)	副業がある者 (人)	フリーランス の者 (人)	テレワークの 頻度80% 以上比率 (%) 6)	転職者比率 (過去1年間) (%) 7)	介護・看護 離職した者 (過去1年間) (人) 8)	出産・育児 離職した者 (過去1年間) (人) 9)	管理的職業 従事者の 女性比率 (%) 10)	週間就業時間 週60時間 以上比率 (%) 11)	
Ratio of persons engaged in work of 65 years old and over (percent) 5)	Persons having a secondary job (persons)	Persons who are working freelance (persons)	Ratio of 80 percent and over of frequency of remote working (percent) 6)	Ratio of persons changed a job (during the past year) (percent) 7)	Persons who left the previous job for caring an aged or sick family member (during the past year) (persons) 8)	Persons who left the previous job for childbearing or childcare (during the past year) (persons) 9)	Ratio of female in administrative and managerial workers (percent) 10)	Ratio of persons working for 60 hours and over per week (percent) 11)	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	
25.3	3,320,600	2,093,700	17.9	4.5	106,200	147,800	15.3	5.7	1
23.4	116,200	65,500	12.2	4.2	3,800	4,600	17.4	6.8	2
24.8	23,400	12,900	9.3	3.8	1,100	500	20.9	4.6	3
27.4	31,500	12,400	6.6	4.1	1,100	1,000	15.0	5.0	4
23.7	49,900	35,000	12.2	4.6	2,100	3,500	17.5	5.5	5
25.3	20,000	13,300	7.8	3.8	1,000	900	15.6	3.6	6
27.4	27,000	11,900	8.0	4.0	900	900	18.7	4.5	7
27.7	40,500	21,100	7.9	3.9	1,600	1,900	13.1	4.8	8
25.9	62,600	38,100	12.9	3.9	1,300	2,700	11.5	5.4	9
27.8	46,100	24,800	10.3	4.2	1,700	2,300	16.8	5.3	10
27.5	43,900	27,900	8.1	4.3	1,400	1,800	10.7	5.1	11
24.6	182,500	137,200	22.1	4.7	6,200	8,500	8.9	6.2	12
23.4	147,900	103,100	21.7	4.6	4,400	9,600	13.0	6.2	13
27.3	550,800	350,600	25.6	5.4	14,200	17,500	15.9	6.2	14
23.6	269,500	184,500	24.5	5.1	8,500	9,000	13.3	6.2	15
23.9	50,600	29,100	9.4	3.8	1,200	2,100	8.8	3.9	16
25.9	24,800	12,000	8.9	3.6	700	1,500	11.0	4.2	17
26.6	27,300	16,500	9.1	3.8	500	1,200	11.3	5.4	18
30.9	20,700	11,500	5.5	3.5	700	700	13.8	4.6	19
30.7	21,800	13,200	10.5	3.6	1,100	700	16.1	6.1	20
30.1	62,700	31,400	7.2	4.0	1,900	2,500	16.1	5.7	21
27.8	45,400	34,300	10.0	4.1	1,300	2,800	14.1	5.9	22
27.3	75,000	60,600	10.0	4.1	3,400	3,200	15.3	5.1	23
25.2	205,500	123,400	11.4	4.2	4,400	11,300	14.4	5.8	24
25.4	39,300	23,600	7.1	3.8	1,200	1,600	15.6	5.7	25
26.4	36,200	19,900	10.0	4.4	1,700	1,900	15.6	5.1	26
25.0	105,700	48,500	13.9	4.4	1,000	3,700	16.2	6.3	27
23.0	231,200	162,900	14.1	4.9	7,000	10,100	17.4	6.0	28
22.4	134,300	86,500	11.0	4.3	5,100	7,100	19.1	5.7	29
21.9	32,200	19,200	12.6	4.1	1,000	1,500	16.8	6.2	30
25.3	26,100	12,200	8.6	3.3	1,200	600	19.0	5.4	31
26.7	16,100	5,800	8.1	3.5	400	400	23.3	4.5	32
27.6	19,100	8,300	9.1	3.9	700	700	12.4	4.5	33
24.1	49,300	27,500	11.1	4.4	1,700	2,000	15.0	5.1	34
25.0	66,600	39,200	8.4	4.0	2,700	4,600	17.2	5.0	35
24.5	30,400	14,600	7.2	4.1	1,400	1,300	15.5	4.9	36
25.3	15,700	8,100	7.8	3.4	600	700	23.8	5.0	37
24.4	19,700	11,800	8.3	3.9	1,000	800	17.9	5.9	38
25.1	29,900	17,100	8.9	3.3	1,700	1,300	16.7	4.7	39
26.9	18,400	9,500	9.1	3.5	600	500	21.6	4.6	40
24.7	109,100	85,200	11.8	5.4	4,300	6,500	17.9	6.5	41
28.6	21,500	10,900	8.5	4.1	700	1,000	21.0	4.7	42
25.1	28,400	14,900	7.9	3.6	900	1,200	15.8	4.7	43
27.2	39,400	25,000	9.4	4.7	1,900	1,600	15.0	5.1	44
25.7	19,500	13,400	6.6	4.0	800	1,300	13.0	4.5	45
27.4	18,300	13,700	10.3	4.2	1,100	1,900	13.8	4.8	46
28.3	34,600	22,300	9.5	4.4	1,800	2,700	19.1	4.4	47
24.3	34,300	23,300	13.4	5.3	1,400	2,000	11.3	3.6	48

8) 転職就業者及び離職非就業者(令和3年10月以降に前職を辞めた者のうち、離職理由が「介護・看護のため」の者)
 8) Persons engaged in work who had a previous job and persons not engaged in work who had a previous job (persons who left the previous job on and after Oct. 2021 the reason for them ("Caring an aged / sick family member"))
 9) 転職就業者及び離職非就業者(令和3年10月以降に前職を辞めた者のうち、離職理由が「出産・育児のため」の者)
 9) Persons engaged in work who had a previous job and persons not engaged in work who had a previous job (persons who left the previous job on and after Oct. 2021 the reason for them ("Childbearing / childcare"))
 10) 管理的職業従事者の女性比率 = 女性の管理的職業従事者数 ÷ 管理的職業従事者数 × 100
 10) Ratio of female in administrative and managerial workers = Female in administrative and managerial workers / Administrative and managerial workers *100
 11) 週間就業時間週60時間以上比率 = 週60時間以上雇用者数(会社などの役員を除く)(年間就業日数200日以上) ÷ 雇用者数(会社などの役員を除く)(年間就業日数200日以上) × 100
 11) Ratio of persons working for 60 hours and over per week = Employees (excluding executive of company or corporation) (persons who worked 200 days and over per year and 60 hours and over per week) / Employees (excluding executive of company or corporation) (persons who worked over 200 days per year) * 100

《 付 録 》

付録1 令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「就業構造基本統計」）を作成するための統計調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区（沖縄県660調査区）において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約52万世帯（沖縄県約10,000世帯）の15歳以上の世帯員約108万人（沖縄県約23千人）を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、

仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の雇用形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性、週間就業時間

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(エ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ウ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員（調査員）－調査世帯

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月23日までにインターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、令和4年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により行った。

8 集計及び結果の公表

集計は独立行政法人統計センターにおいて行い、集計結果は総務省統計局が取りまとめて公表を行い（令和5年7月21日）、各都道府県でも公表する（沖縄県分：令和5年9月29日）。

付録2 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

- 1 年齢
令和4年9月30日現在における満年齢である。
- 2 配偶関係
配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。
未婚…結婚したことがない者
配偶者あり…現在、妻又は夫のある者
死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者
- 3 世帯主との続き柄
世帯主…世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者
通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。
親族世帯員…世帯主の親族である世帯員
世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫
その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員
非親族世帯員…家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人
- 4 教育
調査日（令和4年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業生」、「在学者」、「未就学者」の3つに区分した。ただし、「未就学者」は、総数には含むが、個別に表章はしていない。
さらに、「卒業生」及び「在学者」については、それぞれ次の9つに区分した。
小学・中学
高校・旧制中
専門学校（2年未満）
専門学校（2～4年未満）
専門学校（4年以上）
短大
高専
大学
大学院

さらに、大学院を次の3つに区分した。

修士…修士課程又は博士前期課程

専門職…法科大学院又は教職大学院を含む
専門職大学院の課程

博士…5年一貫博士課程、博士後期課程又は医歯・薬・獣医学の4年制博士課程

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下表のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする 修業年限1年以上2年未満のもの	専門学校（2年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校（2～4年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限4年以上のもの	専門学校（4年以上）
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上のもの	短大
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。なお、総数には収入なしを含む。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入……家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金(基礎年金)、厚生年金、企業年金(厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等)、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……単身赴任や出稼ぎなどの別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃、間代、地代、権利金、小作料など、所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子、公社債の利子、株式配当金、著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

また、次のいずれかに該当する世帯を高齢者世帯とした。

- ・男性65歳以上と、女性60歳以上の者のみの世帯
- ・男性65歳以上の者のみの世帯
- ・女性60歳以上の者のみの世帯で、少なくとも一人65歳以上の者がいる世帯
- ・65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)

8 世帯所得

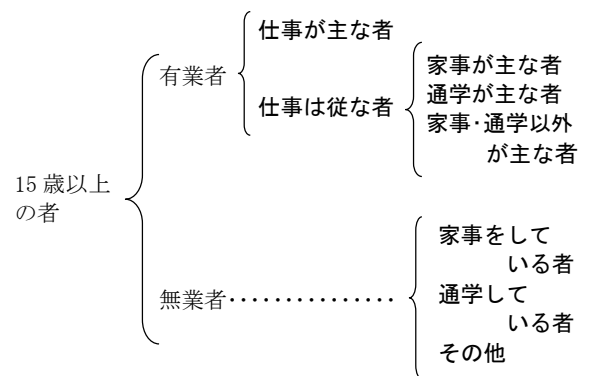
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(令和3年10月～4年9月)の収入(税込み額)の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含むが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があったりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

11 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」を**フリーランス**とした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを

活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

12 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「起業者」とした。

13 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」、「雇用契約期間の定めがある」、「わからない」の3つに区分し、さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を次の8つに区分した。

1か月未満

1か月以上3か月以下

3か月超6か月以下

6か月超1年以下

1年超3年以下

3年超5年以下

5年超

期間がわからない

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後に契約した期間をいう。

また、雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことのある者について、その更新回数を把握した。

14 経営組織

「合名会社・合資会社・合同会社」、「株式会社・相互会社（有限会社を含む）」などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など（家族従業員及び内職者を集計対象に含む統計表は、家族従業員及び内職者を含む。）

官公庁など…官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事業所（公立の小学校・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体…医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

15 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

16 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

17 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

18 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就业……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的就业…仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的就业……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

また、年間就業日数が200日以上の場合及び「規則的就业」の者について、週間就業時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの1週間の実労働時間をいう。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をすることをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をすることをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- 20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

21 現職に就いた理由

現在の仕事に就いた理由をいい、次の9つに区分した。

- 失業していた
- 学校を卒業した

- 収入を得る必要が生じた
- 知識や技能を生かしたかった
- 社会に出たかった
- 時間に余裕ができた
- 健康を維持したい
- よりよい条件の仕事が見つかった
- その他

22 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

- 自分の都合のよい時間に働きたいから
- 家計の補助・学費等を得たいから
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- 通勤時間が短いから
- 専門的な技能等を生かせるから
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
- その他

23 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

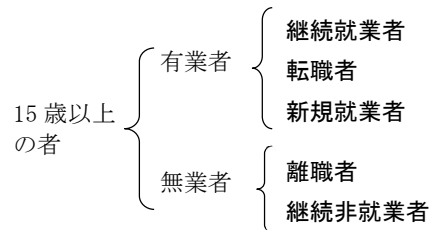
24 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「10 主な仕事」を参照）。

25 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者……この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者……この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者
継続非就業者…この1年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者…前職がない有業者
転職就業者…前職がある有業者
離職非就業者…前職がある無業者
就業未経験者…前職がない無業者

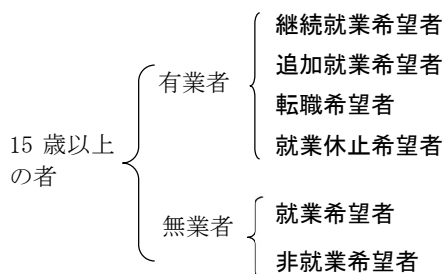
26 継続就業期間

現在の企業（勤め先）で働き始めてからの期間をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の企業に働き始めてからの年数及び月数とした。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

27 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…仕事をする意思のない者

28 就業時間希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい…例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい…例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

29 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由を次のように区分した。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまでの暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎたり、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

その他…上記のいずれにも当てはまらない場合

30 希望する仕事の形態

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の就業形態を次の8つに区分した。

正規の職員・従業員
パート・アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
自分で事業を起こしたい
家業を継ぎたい
内職
その他

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分した。

31 希望する仕事の種類

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の職種を次の12区分とした。

製造・生産工程職
建設・採掘職
輸送・機械運転職
営業・販売職
サービス職業
専門的・技術的職業
管理的職業
事務職
農林漁業職
保安職
運搬・清掃・包装等職
仕事の種類にこだわっていない

32 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を次の8つに区分した。

失業している
学校を卒業した
収入を得る必要が生じた
知識や技能を生かしたい
社会に出たい
時間に余裕ができた
健康を維持したい
その他

33 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」について、

実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がかかるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

34 非求職理由

就業希望者のうち非求職者が求職活動をしていない理由を次の11区分とした。

探したが見つからなかった
希望する仕事がありそうにない
知識・能力に自信がない
出産・育児のため
介護・看護のため
病気・けがのため
高齢のため
通学のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
急いで仕事につく必要がない
その他

35 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

36 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由を次の11区分とした。

出産・育児のため
介護・看護のため
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため
通学のため
病気・けがのため
高齢のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
ボランティア活動に従事している
仕事をする自信がない
その他
特に理由はない

37 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

38 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由を次の15区分とした。

会社倒産・事業所閉鎖のため

人員整理・勸奨退職のため

事業不振や先行き不安のため

定年のため

雇用契約の満了のため

収入が少なかったため

労働条件が悪かったため

結婚のため

出産・育児のため

介護・看護のため

病気・高齢のため

自分に向かない仕事だった

一時的についた仕事だから

家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

その他

39 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

40 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間、離職非就業者が前の仕事を辞めた時期から調査時点までの期間をいう。

41 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

42 職業訓練・自己啓発

過去1年間(令和3年10月1日以後)に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったかに区分し、さらに、自発的に行ったものうち、公的助成があったかに区分した。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関(ハローワークなど)から助成を受けて、自発的に行ったものをいう。

さらに、職業訓練・自己啓発の内容を次の9つに区分した。

勤め先での研修…勤め先(又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など)が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含む。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校(例えば、英会話学校)の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研修会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう(自発的な有志の勉強会は含まない)。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう(高校・大学などの教育課程のものは含まない)。

自学・自習…他人から教わらずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含む。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

常住地移動に関する事項

43 居住開始時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

44 転居理由

現在の場所に住むことにした理由を、本人の仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

(本人の仕事の都合)

- 仕事につくため
- 仕事をやめたため
- 転勤のため
- その他

(本人の仕事以外の理由)

- 家族の仕事の都合
- 通学のため
- 結婚のため
- 子供の養育・教育のため
- 介護・看護のため
- その他

45 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

46 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取替え
- ・就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間[※]を次の6区分とした。

- 1 時間未満
- 1～2 時間未満
- 2～4 時間未満
- 4～6 時間未満
- 6～8 時間未満
- 8 時間以上

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

47 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

- 月に3日以内
- 週に1日
- 週に2日
- 週に3日
- 週に4～5日
- 週に6日以上

介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

- 介護休業**…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度
- 短時間勤務**…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）
- 介護休暇**…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）
- 残業の免除・制限**…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度
- フレックス・時差出勤**…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常 of 始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度
- その他**…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など